

# 仙台市町内会等実態調査

中間報告書

2014年12月

## 《 目次 》

I.	はじめに	1
1.	調査の背景, 目的	1
(1)	調査の背景	1
(2)	調査の目的	1
2.	調査方針	2
(1)	調査手法	2
(2)	調査方針とフロー	3
II.	既存情報から見た本市の現状	5
1.	統計情報の整理	5
(1)	居住形態	5
(2)	人口等	7
2.	地域類型の仮説	10
(1)	地域区分の考え方	10
(2)	既存統計資料分析に基づく、地域カテゴライズの切り口	10
(3)	地域類型の仮説	11
III.	実態調査の実施	12
1.	町内会長調査	12
(1)	調査の概要	12
(2)	町内会長アンケート調査結果の概要	18
(3)	ヒアリング調査結果の概要	44
2.	市民意識調査	47
(1)	調査の概要	47
(2)	地域別市民意識調査結果の概要	50
(3)	町内会空白地域向け意識調査結果の概要	56
(4)	解散・合併を経験した町内会元役員ヒアリング調査結果の概要	62
IV.	現状分析からの課題、地域のニーズ	64
1.	類型でみた町内会の分析	64
(1)	地域活動の状況	65
(2)	町内会組織の課題	67
2.	空白・解散地域の状況	68
(1)	空白・解散地域が生まれる状況	68
(2)	現在の住民サービスの担い手	68
(3)	住民の意識等	68

3. 町内会活動の活性化に向けた要素 .....	69
(1) 地域内の人材の発掘、担い手の確保.....	69
(2) 地域資源との連携.....	71
(3) 近隣町内会、連合町内会との連携.....	72

# I. はじめに

---

## 1. 調査の背景, 目的

### (1) 調査の背景

---

地域コミュニティの中核として町内会・自治会（以下、町内会という。）の存在は大きく、地域ならではの行き届いた目線で、見守りや要支援者の把握、生きがいつくり活動等や防災・防犯、環境対策等、具体的な活動がなされている。町内会等の活動は、地域の暮らしやすさ、住民間のつきあい・交流、住民の社会参加など、より良い地域社会の実現に資するところも大きいと考えられる。

一方で、住民の転入転出、ライフスタイルの多様化、核家族化、生活に関する価値観の多様化などで地域コミュニティにおける人のつながりが希薄化したり、町内会等の活動に参画する意義を見出しにくかったりなど、従来の町内会等の活動だけでは地域の課題に対応しきることが難しくなっている。

そのなかで、仙台市内における町内会は、役員の高齢化や担い手不足など、活動を取り巻く環境が厳しさを増していると言われており、加入率が年々減少傾向にあることに加え、これまで担ってきた地域の中心的組織としての役割が、徐々に低下していくのではないかと懸念されている。

このような仙台市の実態を踏まえ、今後の町内会への支援のあり方としては、「町内会そのものに対する支援」を充実させる一方で、「町内会と、地域で活動する多様な団体の連携の促進」の切り口で、取組みを行うことが重要になってくると考えられる。

### (2) 調査の目的

---

町内会等を取り巻く現状や課題を客観的に把握・分析し、今後の地域政策の展開を見据えた基礎資料を得るため、調査を実施する。

そして、現在の町内会等が主体的に活動を展開したり、持続的に活動出来るようにするために必要な支援についての整理を行う。

## 2. 調査方針

### (1) 調査手法

本調査では、下記の手法を組み合わせ実施した。

#### ① 既存統計資料分析

- ・ 仙台市の地域の特徴を明らかにすることを目的に、既存統計資料を基に情報を整理した。現状分析は行政区単位で傾向を比較するとともに、地図情報と統計情報をマッチングさせて行い、より詳細な地域情報を把握した。

#### ② 町内会長向けアンケート調査

- ・ 町内会の組織の状況や、実施されている地域の活動の状況等について把握することを目的に、全ての単位町内会（1,395 団体）及び連合町内会（113 団体）の会長を対象に郵送によるアンケート調査を実施した。

#### ③ 単位町内会長等ヒアリング

- ・ アンケート調査で把握した、町内会活動の状況やその課題、運営面での工夫等をより詳細に把握することを目的として、町内会長等に対してヒアリング調査を実施した。

#### ④ 地域別市民意識調査

- ・ 市内を4つの地域に類型化したうえで、居住する地域の現状や町内会活動への参画状況等の実態を把握することを目的として、18歳以上の市民3,000人を無作為抽出し、郵送によるアンケート調査を実施した。

#### ⑤ 町内会空白地域住民向け意識調査

- ・ 空白・解散地域の市民に対して、居住する地域の現状や地域活動への参画状況等の実態、町内会が無いことによる困り事などを把握することを目的として、町内会空白地域、町内会未結成マンションの住民それぞれ500人を対象に郵送によるアンケート調査を実施した。

#### ⑥ 解散・合併地域元役員ヒアリング

- ・ 近年町内会が解散したり近隣町内会と合併したりする例がみられる。そうした地域が従前の町内会を維持できなくなった経緯や、町内会が無いことによる生活の不安の有無、町内会の合併による地域の住みやすさの変化等について把握することを目的として当該地区の団体の元役員に対してヒアリング調査を実施した。

## (2) 調査方針とフロー

先に述べた調査の目的を達成するため、本調査の中で検討すべきポイントを以下の通り設定した。

**論点1：地域特性、歴史、規模等に応じた町内会の Kategorizatsion**

⇒多様な地域性を有する仙台市であるが、施策・事業を展開するに当たり、一定の町内会等の姿をイメージする必要がある。町内会等はどのようなタイプに分けられるのか、類型化の方法を確認する。

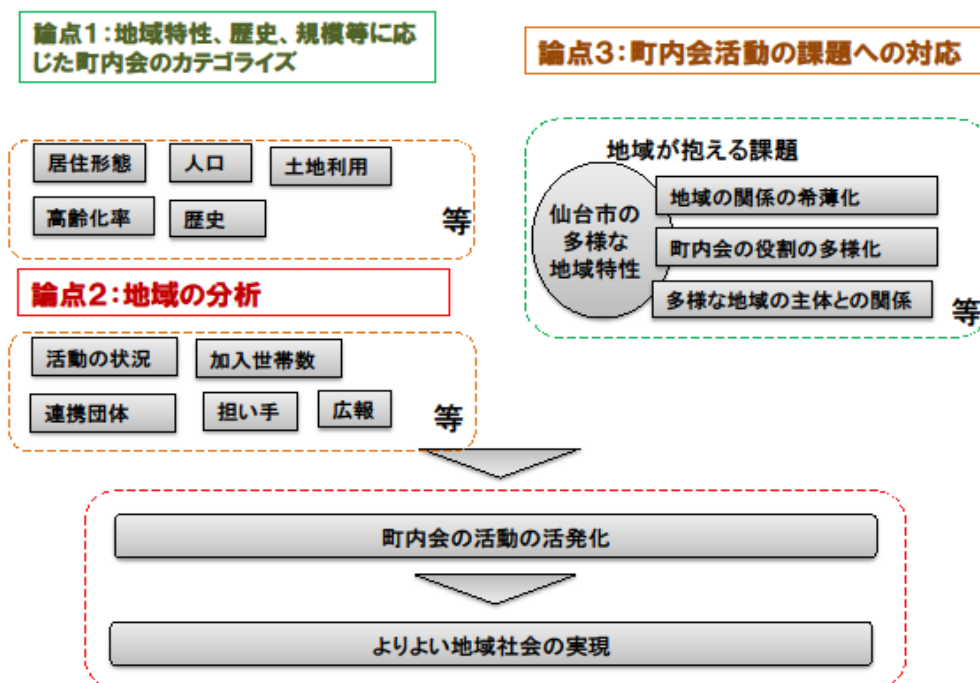
**論点2：地域の分析**

⇒町内会の活動状況や規模等と、より良い地域社会（地域の暮らしやすさ、地域住民のつきあい・交流、地域住民の社会参加など）は関連があるといえるのか。

**論点3：町内会活動の課題への対応**

⇒地域が抱える課題として挙げられるものはなにか。それらに対する取組みの方向性はどうか考えられるか。

図表1 調査の論点

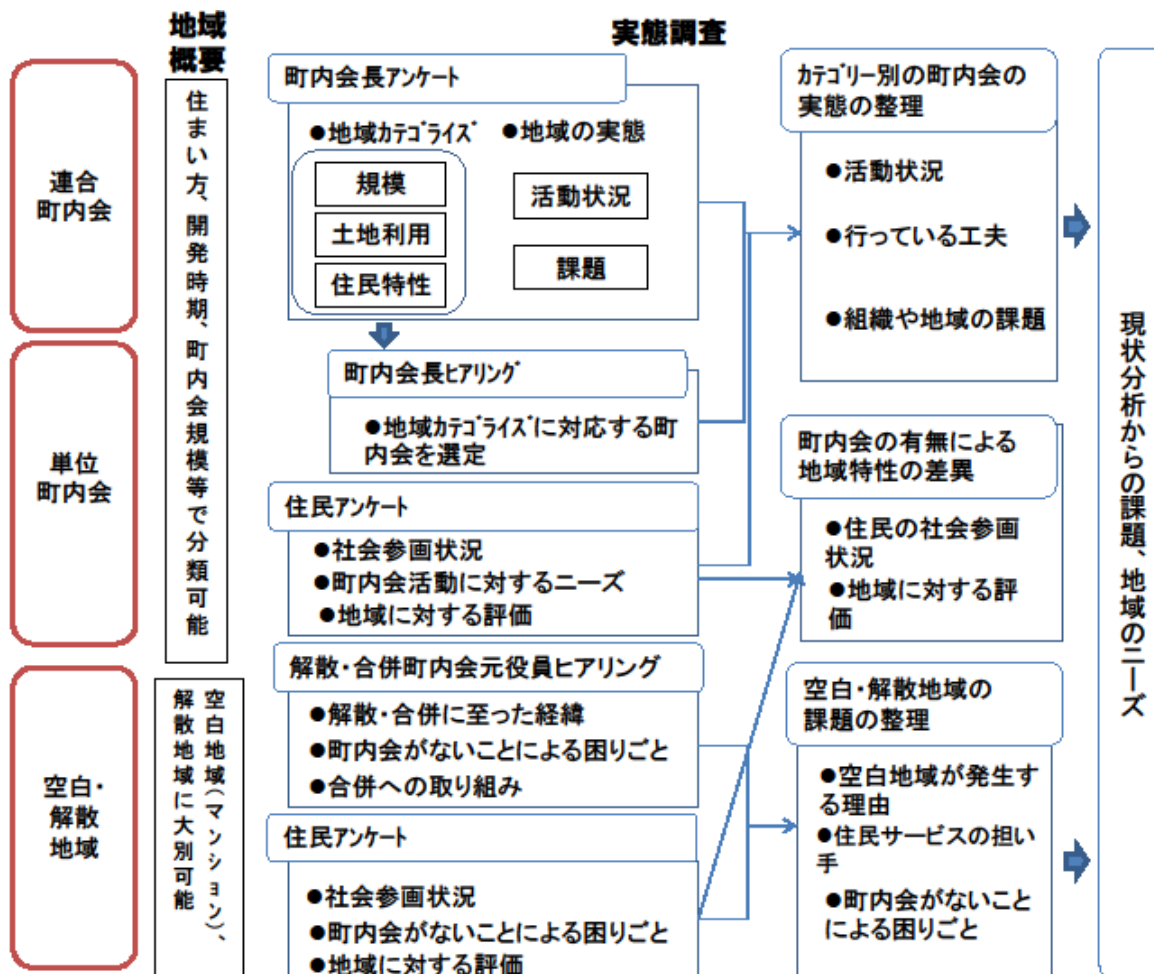


本調査では、地図情報と統計情報をマッチングさせて町内会等の類型化を先ず行った。

その後、全ての単位町内会・連合町内会会長及び無作為で抽出した18歳以上の市民（地域類型別調査及び空白地域住民）を対象とした郵送調査を実施した。加えて、定性的な分析を行うために町内会長等に対するヒアリング調査も併せて実施した。

並行して、町内会等の活発さを図る指標などを検討するために既存資料等の分析を進めるなど、前述の論点の検討を行った。

図表2 調査フロー



## Ⅱ. 既存情報から見た本市の現状

ここでは、仙台市既存統計から読み取れる情報を整理し、行政区単位で傾向を比較するとともに、地図情報と統計情報をマッチングさせて行うことで、より詳細な地域情報を把握し、本市の地域の特徴を明らかにする。

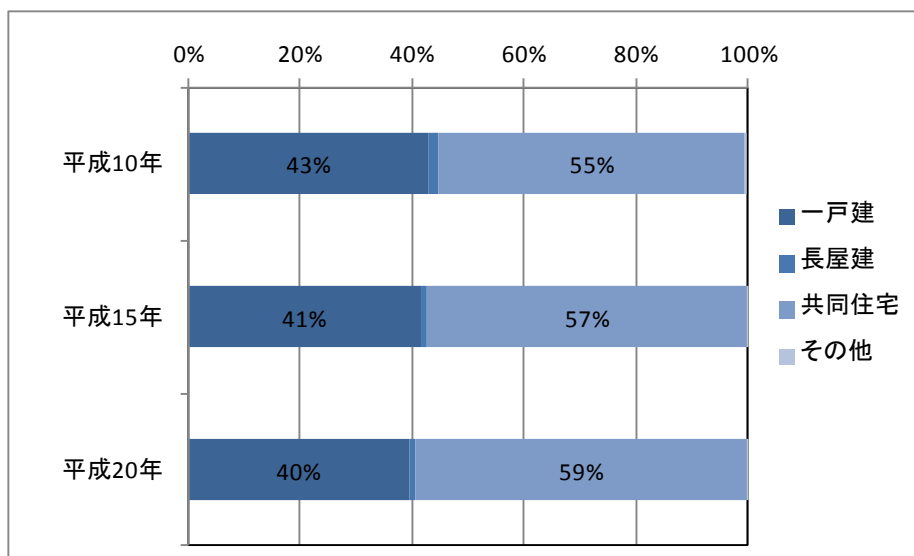
### 1. 統計情報の整理

#### (1) 居住形態

##### ① 居住形態

- ・ 仙台市では近年、集合住宅に住む世帯の比率が高まっている。平成10年から20年にかけて集合住宅に居住する世帯の比率は4ポイント上昇し、平成20年時点で約6割の世帯が集合住宅に居住している。
- ・ 集合住宅比率の高い地域は、都心部や主要な鉄道沿線を中心に分布している。

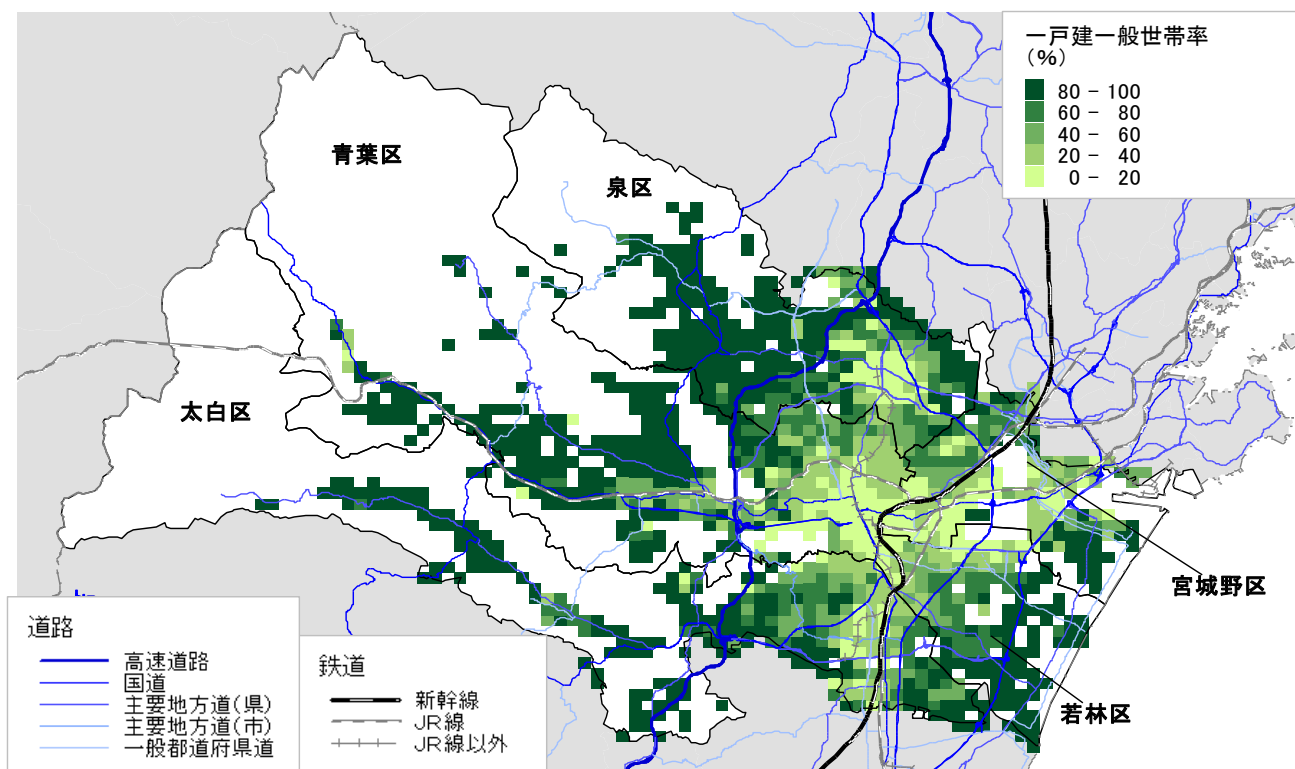
図表3 仙台市の居住形態の推移



資料：住宅・土地統計調査



図表 4 仙台市の戸建住宅に居住する世帯の比率



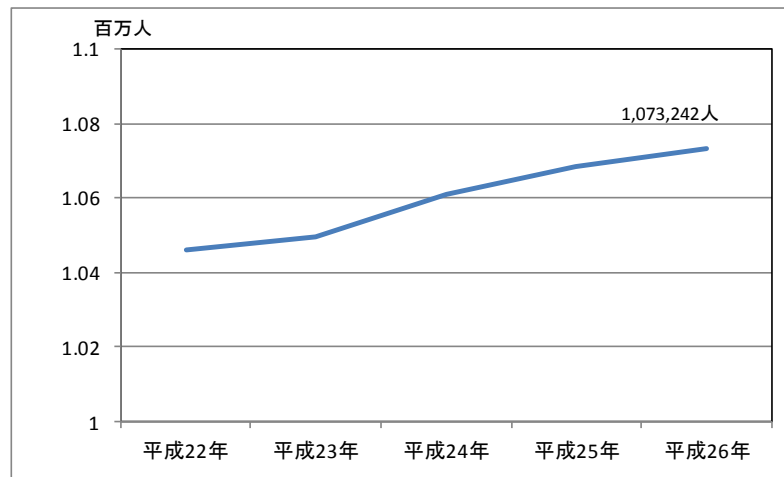
資料：総務省「国勢調査4次メッシュデータ（2010年）」

## (2) 人口等

### ① 人口

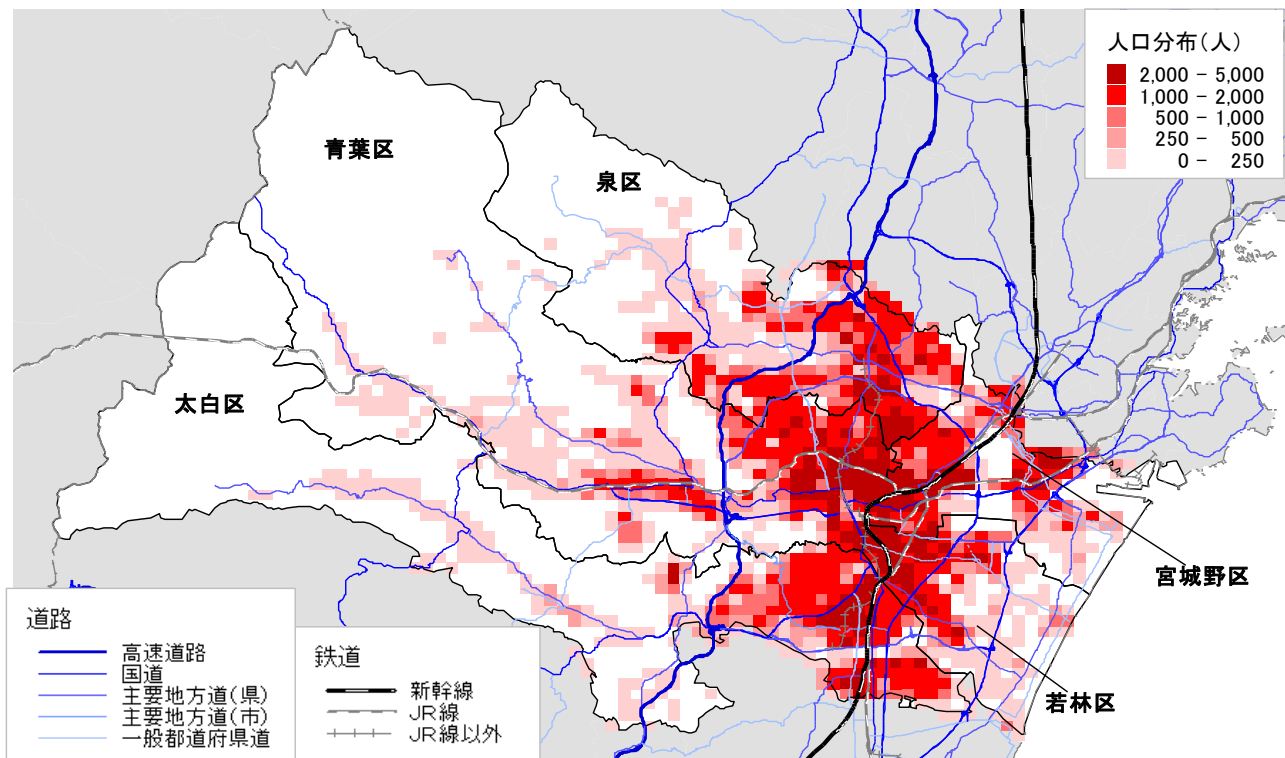
- ・ 本市の人口は震災以前から一貫して増加しており、平成 26 年 11 月 1 日現在の推計人口は約 107.3 万人となっている。
- ・ 人口分布を区別にみると、青葉区に約 30.3 万人が居住しており（約 28%）、太白区（約 21%）、泉区（約 20%）が次いでいる。中心市街地や主要な鉄道沿線に人口が集積している他、郊外部のニュータウンにも多くの方が居住している傾向が見て取れる。

図表 5 仙台市の人口推移



資料：仙台市ホームページ

図表 6 仙台市の人口分布

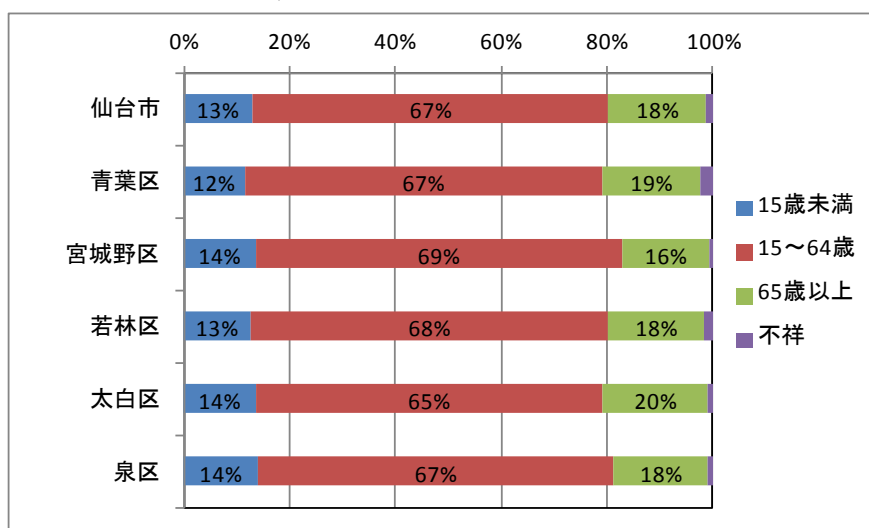


資料：総務省「国勢調査4次メッシュデータ（2010年）」

## ② 高齢化

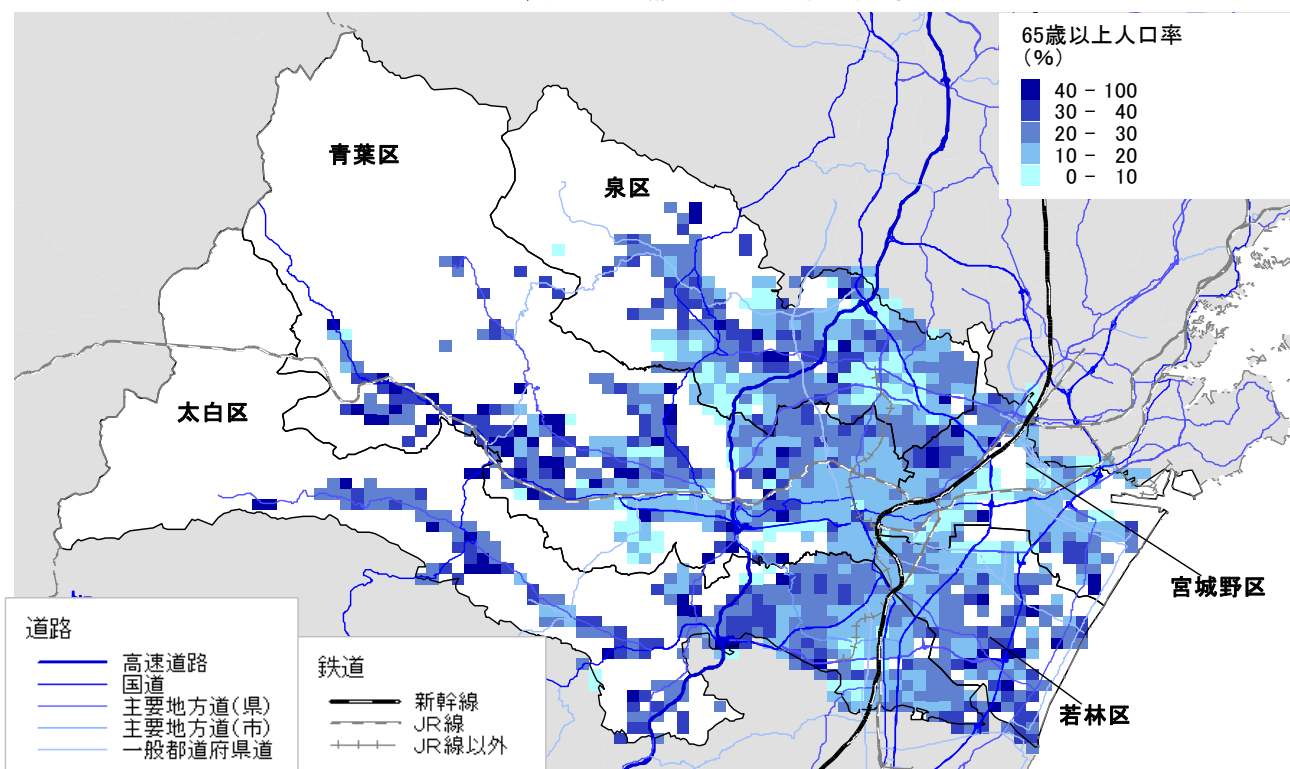
- ・ 平成 22 年国勢調査によると仙台市の高齢化率は約 18%であり、行政区単位では各区で大きな傾向の違いはみられない。
- ・ 高齢化率が高い地域は山間部のほか、高度成長期前後に開発された大規模住宅団地などに集中している傾向がみられる。一方で都心部の高齢化率は比較的低い様子が見て取れる。

図表 7 市内各区の3区分別人口割合



資料：平成 22 年国勢調査

図表 8 65歳以上人口率の分布

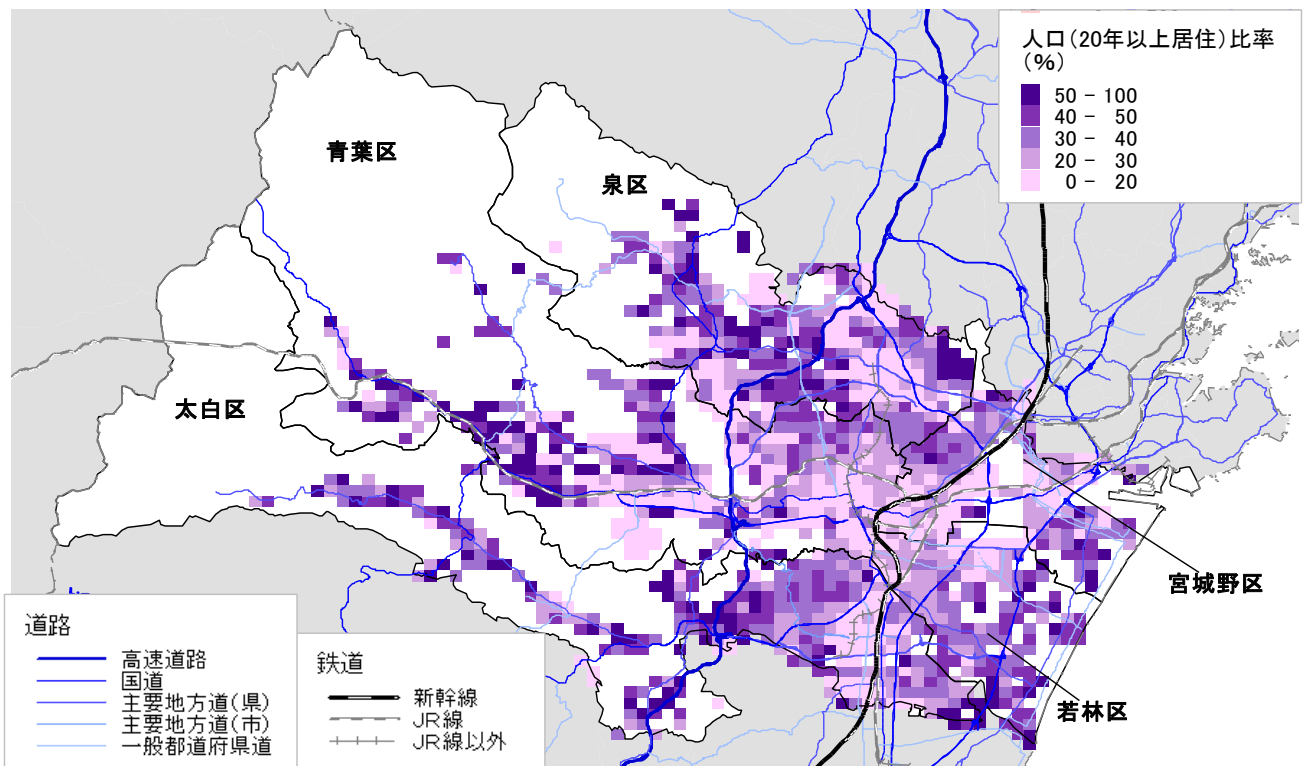


資料：総務省「国勢調査4次メッシュデータ（2010年）」

### ③ 居住年数

- ・ 山間部や郊外部に造成された地域で「20 年以上居住している」比率が高い傾向がみられるなど、「②高齢化」と類似した傾向がみられた。
- ・ 一方で都心部は居住年数が長い住民の比率は低く、人口移動が活発な地域といえる。
- ・ 居住年数が長い住民の比率が高いことは言い換えれば住民の流動化が少ないことを示しているともいえ、つまり、住民の移動が少ない地域は高齢化が進みやすい傾向にあると考えられる。

図表 9 20 年以上居住人口比率の分布



資料：総務省「国勢調査4次メッシュデータ（2010年）」

## 2. 地域類型の仮説

### (1) 地域区分の考え方

- ・ 前項では、住まい方、住民特性の観点で既存統計資料の分析を行った。本市の行政区は中心市街地から中山間地まで広く包含して一つの区域を構成しているなど、それぞれの区においても様々な地域特性を抱えており、区という単位を一つの地域類型に当てはめることは困難である。したがって、地域の類型化を考えるうえでは、メッシュデータで把握可能な地域情報に基づき、よりミクロな単位で検討することが有効と考える。

### (2) 既存統計資料分析に基づく、地域カテゴライズの切り口

- ・ 仙台市の地域特性は多様であるが、施策や事業を展開するにあたって、地域カテゴリーを設定し、一定の町内会等の姿をイメージする必要がある。
- ・ 地域の類型化にあたり、町内会の運営や地域活動への取組みに影響を及ぼす地域特性は、以下の要素が影響していると考えられる。

#### ① 居住特性

- ・ 一般的にマンション等の集合住宅に比べて、戸建住宅の方が、隣近所とのコミュニケーションがとりやすい。
- ・ 戸建住宅地に集合住宅が建設される場合、コミュニケーションを上手くとらないと町内会への加入や、町内会活動への参加が進まない。
- ・ 集合住宅の場合、管理組合が建物管理を行っているが、コミュニティ活動をどの程度行うのかは、マンション等により様々である。

#### ② 人口規模（町内会の加入世帯数など）

- ・ 加入世帯の規模が大きいほうが、担い手や財源が豊かであり、活動が活発になりやすい。イベント等を行っても参加者が多い。
- ・ 加入世帯の規模が小さいと、担い手の負担が重く、予算も少なく、町内会として活動できることが限られてくる。イベント等を行っても参加者が得られにくい。

#### ③ 居住年数

- ・ 住民の居住年数が長い地域では、町内会活動を必要とする層が多い一方で、担い手の高齢化や町内会役員の固定化等を原因に、担い手不足が進んでいる可能性がある。
- ・ 住民の居住年数が短く、入れ替わりが多い地域は、町内会活動へ参加する負担感が大きいことから、町内会活動の担い手が不足している可能性がある。

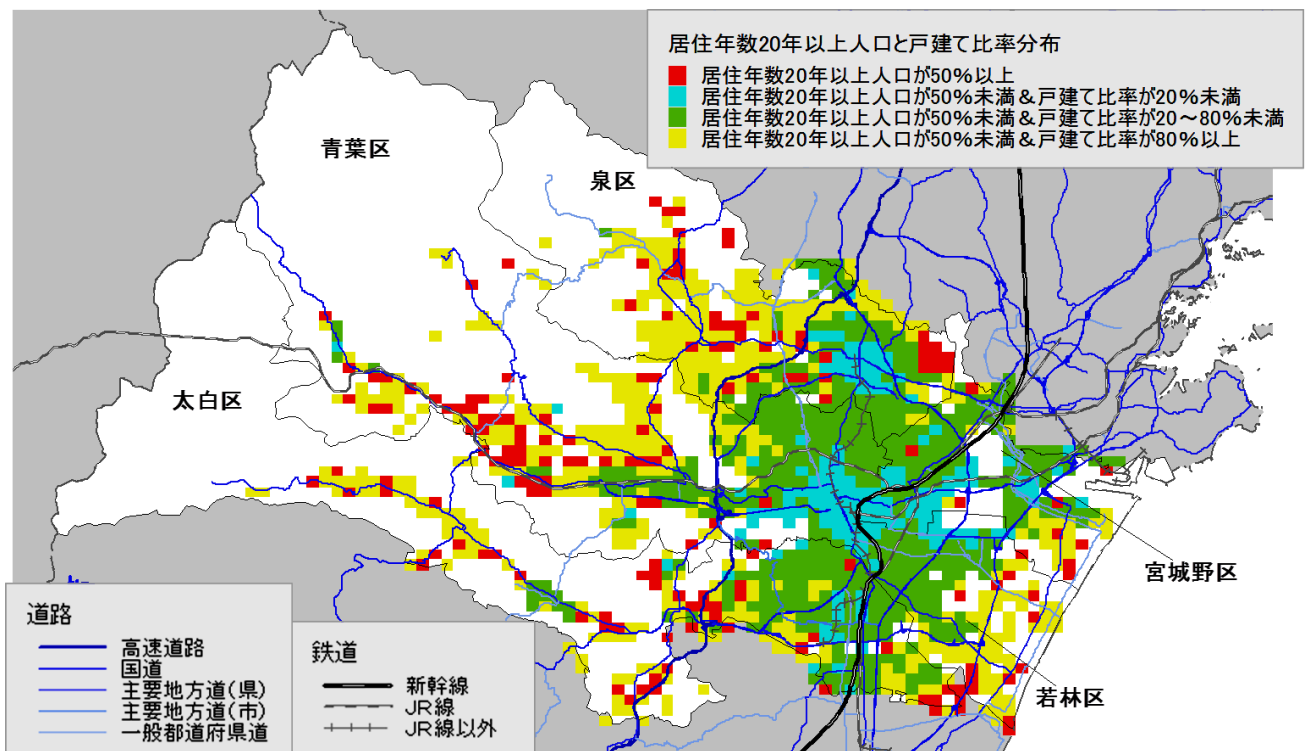
### (3) 地域類型の仮説

- ・ (2) を踏まえ、居住形態、居住年数の観点から以下の通り地域類型の仮説を構築した（地域1～地域4）。
- ・ 地域類型の分布をみると、居住年数の長い世帯の割合が多い地域1は、主に郊外部や中山間地域に点在している。集合住宅に住む世帯の割合が多い地域2は都心部に集中しており、戸建住宅の割合が高まるにつれ、郊外に位置する傾向がみられた。加入世帯については、町内会長アンケート調査で把握したうえで、分析を行うこととする。

図表 10 地域類型の仮説

		居住形態（戸建住宅の比率）		
		20%未満 （集合住宅中心）	20～80%未満	80%以上 （戸建中心）
居住年数	20年以上が 50%以上	地域1		
	20年以上が 50%未満	地域2	地域3	地域4

図表 11 地域1～4の分布



資料：総務省「国勢調査4次メッシュデータ（2010年）」

### Ⅲ. 実態調査の実施

#### 1. 町内会長調査

##### (1) 調査の概要

###### ① 単位町内会会長アンケート調査

- ・ 町内会の組織の状況や、実施されている地域の活動の状況等について把握することを目的に、仙台市内で活動する 1,395 団体の単位町内会の会長を対象にアンケート調査を実施した。
- ・ 調査期間は 8 月 20 日～9 月 5 日であり、調査票は郵送配布、回収を行った。
- ・ また、期限後に回答が送付されたものも可能な限り分析に加えた。
- ・ 調査対象者数及び回収率は以下に示すとおりである。(10 月 20 日現在)

図表 12 調査対象者数及び回収率（単位町内会会長アンケート調査）

調査対象者数	回収数	回収率
1,395	1,281	91.8%

- ・ 主な調査項目は以下の通り
  - ◆町内会組織について
  - ◆町内会への加入状況について
  - ◆町内会で実施されている活動について
  - ◆東日本大震災の経験を踏まえた町内会の活動について
  - ◆町内会活動の担い手について
  - ◆町内会の広報活動について
  - ◆町内会の活動拠点について
  - ◆町内会の活動エリアについて
  - ◆会長様ご自身のことについて

## ② 連合町内会会長アンケート調査

- ・ 連合町内会の組織の状況や、実施されている地域の活動、単位町内会と連合町内会の役割分担の状況等について把握することを目的に、仙台市内の 113 団体の連合町内会の会長を対象にアンケート調査を実施した。
- ・ 調査期間は単位町内会会長アンケート調査と同様に 8 月 20 日～9 月 5 日であり、調査票は郵送配布、回収を行った。
- ・ また、期限後に回答が送付されたものも可能な限り分析に加えた。
- ・ 調査対象者数及び回収率は以下に示す通りである。(10 月 20 日現在)

図表 13 調査対象者数及び回収率 (連合町内会会長アンケート調査)

調査対象者数	回収数	回収率
113	111	98.2%

- ・ 主な調査項目は以下の通り
  - ◆町内会組織について
  - ◆連合町内会で実施されている活動について
  - ◆東日本大震災の経験を踏まえた連合町内会の活動について
  - ◆町内会活動の担い手について
  - ◆連合町内会の広報活動について
  - ◆連合町内会の活動拠点について
  - ◆単位町内会の解散状況について
  - ◆連合町内会の活動エリアについて
  - ◆会長様ご自身のことについて



### ③ 単位町内会ヒアリング調査

- アンケート調査を通じて把握した、町内会で行われている活動の内容や課題、運営面での工夫等を詳細に把握することを目的として、以下により、単位町内会に対してヒアリング調査を実施した。

図表 14 ヒアリング調査の概要

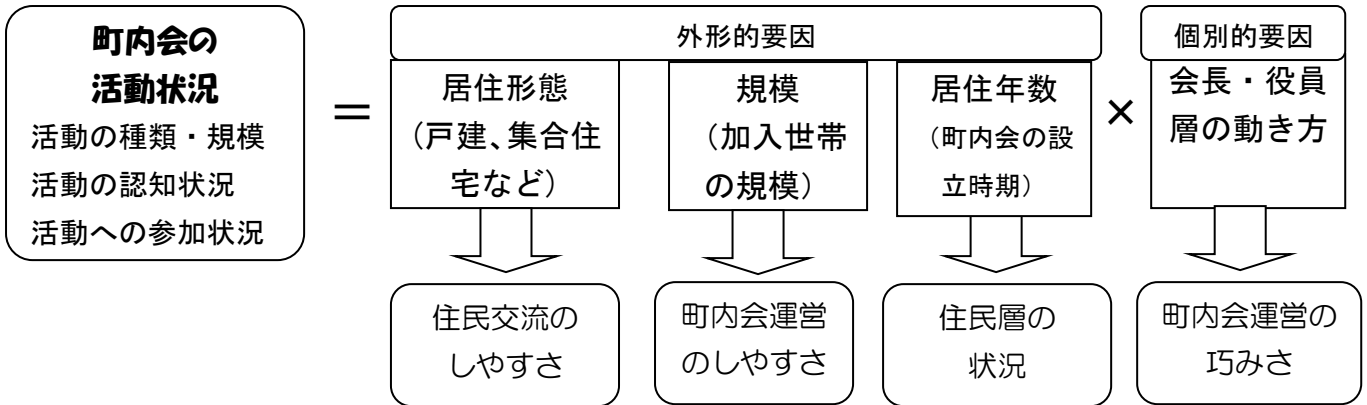
実施時期	実施件数
平成 26 年 10 月 22 日～30 日	12 団体

- 主な調査項目は以下の通り
  - ◆ 現在の町内会活動について
    - 町内会として、現在特に力を入れて取組まれている活動
    - 他の団体と連携して実施されている代表的な活動
    - 担い手確保や運営（会議、広報等）での工夫や課題
    - 東日本大震災の町内会活動への影響
    - 町内会加入の状況、加入促進の取組みについて
  - ◆ 今後の町内会活動について
    - 町内会活動の今後の展望
    - 町内会活動の活性化に向けて、市に求められる役割

※ 調査対象の選定

- ・ ヒアリング調査を実施する町内会の検討にあたっては、先述した「地域類型の仮説」を基に町内会規模のバランスを考慮して選定した。また地域類型だけでなく、アンケート調査の回答から、他の町内会の活性化に役立つ情報や取組みを行っている町内会を選定している。
- ・ 調査対象選定の考え方を以下に示す。

図表 15 調査対象選定の考え方



- ・ アンケート調査の項目などから、「担い手の拡大」「地域資源との連携」「近隣町内会との連携」「連合町内会活動に積極参加」「広報」の視点から特徴的な活動をしている事例を抽出し、候補の絞りこみを行った。その上で住まいの形態や町内会の規模、設立の時期等も考慮し、ヒアリング対象町内会を選定した。また町内会の形態として、マンション単独町内会や近年合併を行った町内会も対象とした。

図表 16 地域類型ごとの特徴・課題

住まいの形態	住民交流の特徴・課題
戸建住宅地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戸建住宅は人の気配が感じられ、住民交流がしやすい</li> <li>・ 開発時期が古い住宅地では高齢化が進んでいる</li> </ul>
戸建・集合住宅の混在	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多くの地域が該当する</li> <li>・ 戸建住民と集合住宅住民との交流が上手く進んでいる地域と、あまり交流がない地域がある</li> </ul>
集合住宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集合住宅は、入り口がオートロックであったり、人の気配が感じにくい建物構造となっており、住民交流がしにくい</li> <li>・ 賃貸マンションは比較的人の入れ替わりが多い</li> <li>・ 分譲マンションには管理組合がある。管理組合が多くの役割を果たしている場合、町内会活動の必要性を感じない住民がみられることもある</li> </ul>

町内会の規模	町内会運営の特徴・課題
小規模 (概ね 100 世帯以下)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模のため、比較的まとまりやすい</li> <li>・小規模のため、役員が回るのが早い</li> <li>・高齢化等で役員を担える人が減ると、さらに役員が回るのが早くなる</li> <li>・加入世帯数が少ないため、予算の規模が小さく、多くの活動が実施しにくい。連合町内会の行事の参加によりカバーしていることも多い</li> </ul>
中規模 (概ね 100 世帯から 400 世帯)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中規模のため、比較的まとまりやすい</li> <li>・中規模のため、役員が回ってくる機会は比較的少ない</li> <li>・中規模のため町内会長自身が町内会の状況を把握しやすい</li> <li>・加入世帯が多いため、様々な人材が居住している可能性がある</li> <li>・加入世帯が多いため、予算の規模が比較的大きく、多くの活動が実施できる</li> </ul>
大規模 (概ね 400 世帯以上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模のため、まとめるのが大変。リーダーシップが必要となることもある</li> <li>・大規模のため、役員が回ってくる機会は少ない</li> <li>・加入世帯が多いため、様々な人材が居住している可能性がある</li> <li>・加入世帯が多いため、予算の規模が大きく、多くの活動が実施できる</li> </ul>

町内会の設立時期	住民層の特徴
昭和 20 年代以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初入居した世代から、次の世代に移っている住居が多くなっていると考えられる。</li> <li>・住民層の年代は多様化している可能性がある</li> </ul>
昭和 30～60 年代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯主が平均 30 歳ぐらいで入居していると想定すると、世帯主が 60 歳～90 歳。退職世代層など比較的時間に余裕のある住民が多い。高齢化が進み、単身独居も多くなっていると考えられる</li> </ul>
平成期以後	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯主が平均 30 歳ぐらいで入居していると想定すると、世帯主は 60 歳未満。就労者層が多く、時間に制約の多い住民が多いと考えられる</li> </ul>

- 以下に、ヒアリング調査の対象とした町内会の概況を示す。

図表 17 ヒアリング調査の対象とした町内会の概況

規模	加入 世帯数	居住形態	町内会 設立時期	行政区
小規模 (概ね 100 世帯以下)	85	戸建のみ	昭和 30～60 年代	青葉区
	119	マンション単独町内会	昭和 30～60 年代	太白区
中規模	147	戸建のみ	昭和 30～60 年代	宮城野区
	206	戸建のみ	平成期以後	泉区
	207	戸建・集合住宅混在	昭和 30～60 年代	若林区
	247	ほぼ戸建	平成期以後	青葉区
	260	戸建・集合住宅混在	昭和 30～60 年代	宮城野区
	270	戸建・集合住宅混在	昭和 30～60 年代	青葉区
	370	戸建・集合住宅混在	昭和 30～60 年代	泉区
	385	戸建・集合住宅混在	平成期以後	太白区
大規模 (概ね 400 世帯以上)	430	ほぼ戸建	昭和 30～60 年代	太白区
	463	戸建・集合住宅混在	昭和 30～60 年代	若林区

## (2) 町内会長アンケート調査結果の概要

### ① 町内会組織の加入状況について

- ・ 加入世帯が100世帯以下の町内会が全体の27%を占めている。
- ・ 近年の町内会の加入状況については「かわらない」とする回答が全体の約半数を占めている一方で、「増えている」「減っている」とする町内会もそれぞれ4分の1程度ずつあるなど、町内会の加入状況が変動している町内会も少なくないといえる。
- ・ また、地域にある全てあるいは一部の集合住宅が町内会に加入している地域では加入世帯数が増加している傾向がみられた。近年、集合住宅に居住する世帯が増加している現状を踏まえると、集合住宅への町内会加入の働きかけが加入率を高めるうえで重要な要素であることがうかがえる。

### ② 町内会組織の課題について

- ・ 組織運営上の課題としては役員の高齢化や成り手不足、それに伴う役員への負担の集中に悩む町内会が多い。
- ・ 町内会の規模別にみると、小規模な町内会では行事への参加者の少なさや内容のマンネリ化を課題視する場合が比較的多いのが特徴であり、担い手不足以外の課題も抱えている様子がうかがえる。
- ・ また、住民の入れ替わりが多い地域では新旧住民の交流にも課題を感じている傾向がみられた。

### ③ 町内会で実施されている活動について

- ・ 仙台市の町内会では多様な活動に積極的に取り組まれていることが明らかになった。住民相互の連絡や住環境美化活動は9割を超える町内会で取り組まれており、町内会が地域の住み良い地域づくりに貢献していることがうかがえる。
- ・ 居住形態別にみると、住宅地（戸建住宅地、戸建・集合住宅混在）や住商混合地域では町内会が積極的に活動を実施できているかに顕著な違いがみられなかったものの、マンション単独町内会では町内会の活動があまり積極的には行われていない傾向がみられた。
- ・ 町内会の規模別にみると、規模の大きい町内会ほど積極的な活動を行えている傾向がみられた。逆に加入世帯数が100世帯を下回る小規模な町内会では「積極的に活動」できる地域が極端に減っており、活動の担い手不足が地域の活動に影響を与えている様子がうかがえる。
- ・ 一方で、加入世帯数が400世帯を上回るような大規模な町内会では、中小規模の町内会と比較して、情報の伝達や広報活動を行ううえで課題を抱えている傾向がみられた。
- ・ 住民の居住年数別にみると、住民の居住年数が長い地域は住民の入れ替わりが多い地域にくらべて町内会活動を積極的に行っている傾向がみられた。

#### ④ 町内会活動の担い手について

- ・ 町内会活動は退職者・年金受給者や専業主婦によって主に担われている傾向が顕著であった。この傾向は戸建住宅地や戸建・集合住宅が混在する地域で特に顕著であり、町内会による地域活動は、平日の日中に地域にすることが多い住民層の働きに依存していることがうかがえる。
- ・ 一方で、共同住宅中心の地域では、サラリーマン世帯を中心とした現役世代が活動の中心を担う傾向がみられた。勤務者は平日の日中に地域活動に関わるのが難しい場合も多いことから、共同住宅における活動が低調である一因になっていることがうかがえる。

#### ⑤ 町内会の広報活動について

- ・ 町内会の広報活動としては、回覧板や掲示板は殆どの町内会で利用されている一方で、ホームページやEメールの利用はほとんどみられない。
- ・ 一方で、Eメールや携帯メールを利用している町内会では子育て世代等の若い世代が地域活動への参加が進んでいる傾向もみられた。多様な層の住民が町内会活動へ参加するためには、新しい手段の広報活動に取り組むことが有効であるといえる。

#### ⑥ 町内会の活動拠点について

- ・ 全体の約半数の町内会が、集会所を自己所有または賃貸するなどして活動拠点を有している。
- ・ 町内会活動を積極的に行えているかについては、集会所を自己所有している地域と賃貸している地域と比較して集会所を有していない町内会では活動があまり積極的に行われない傾向がみられた。安定的な活動の場が町内会活動にとって重要であることがうかがえる。

#### ⑦ 連合町内会と単位町内会の役割分担について

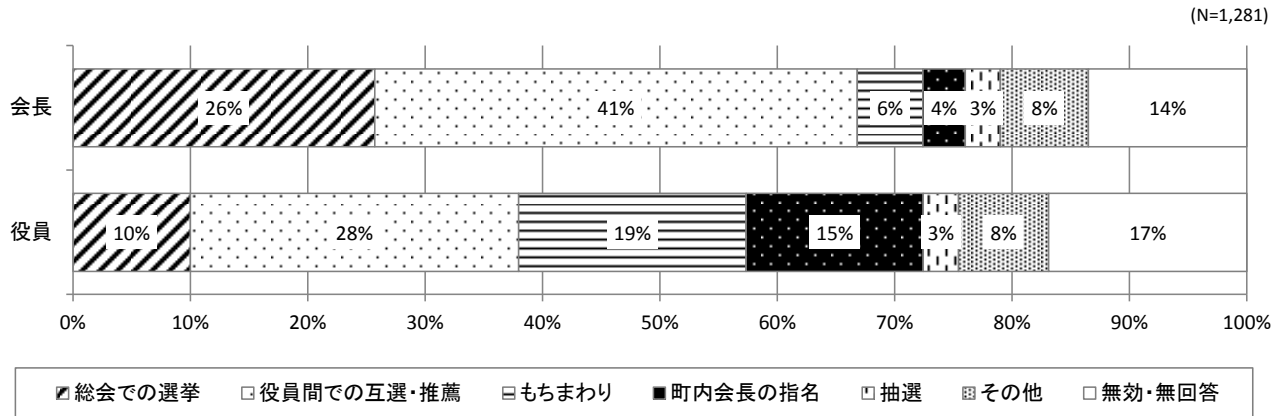
- ・ 連合町内会と単位町内会の役割分担については、ごみ集積所の清掃や回覧板・町内会だよりの発行等、より住民の生活に密着した活動を単位町内会が行い、防災訓練や運動会など、一定の規模で行った方が効率的な活動については連合町内会が担うなどの役割分担がされている。またお祭りの開催など単位町内会、連合町内会の双方で実施されている活動もみられた。

## 主な回答結果（単位町内会長）

### ① 町内会が発足した時期

- ・ 町内会が発足した時期をみると、「昭和30年代」（18%）、「昭和40年代」（18%）が最も多く、続いて「昭和50年代」（15%）、「昭和20年代」（11%）の順であった。
- ・ 昭和50年代までに約7割（68%）が発足している一方、平成に入ってから約2割（18%）が発足している。
- ・ 町内会の会長の選び方は、「役員間での互選・推薦」（41%）が最も多く、続いて「総会での選挙」（26%）、「もちまわり」（6%）の順であった。
- ・ 役員を選び方は、「役員間での互選・推薦」（28%）が最も多く、続いて「もちまわり」（19%）、「町内会長の指名」（15%）、「総会での選挙」（10%）の順であった。

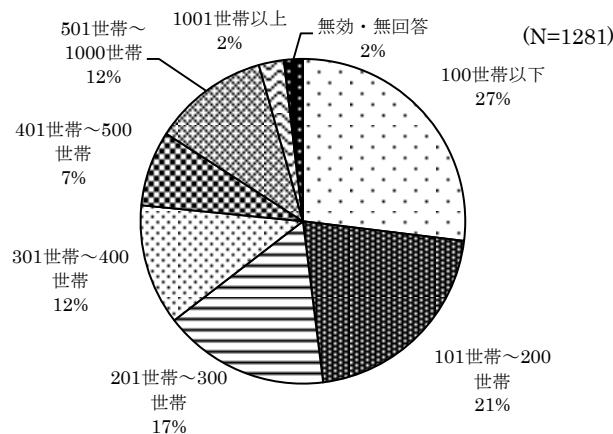
図表 18 会長・役員を選び方



### ② 町内会の規模

- ・ 小規模（概ね 100 世帯以下）の町内会が（27%）ある一方で、大規模（概ね 400 世帯以上）の町内会も（21%）あった。

図表 19 町内会の規模



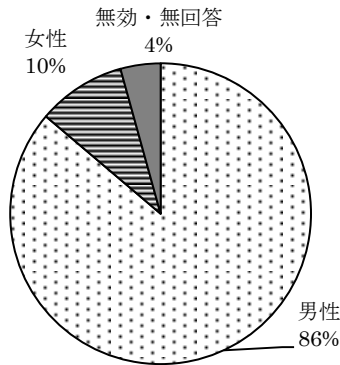
### ③ 町内会長の属性

#### ア. 性別

- ・性別をみると、「男性」(86%)、「女性」(10%)となっている。

図表 20 性別

(N=1,281)

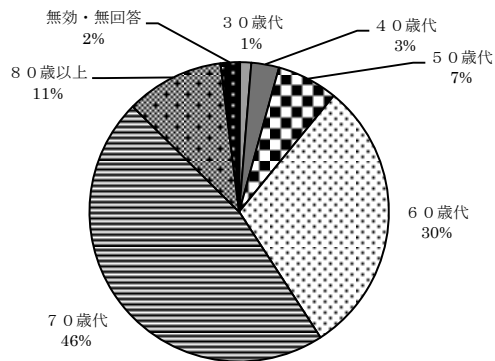


#### イ. 年齢

- ・年齢をみると、「70歳代」(46%)が最も多く、続いて「60歳代」(30%)、「80歳以上」(11%)の順となっており、60歳以上が約9割となっている。

図表 21 年齢

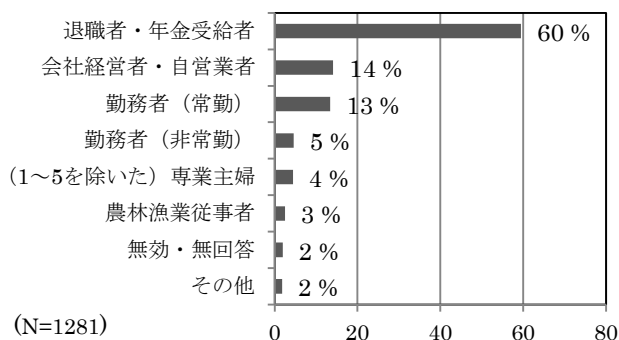
(N=1,281)



#### ウ. 職業

- ・職業をみると、「退職者・年金受給者」(60%)が最も多く、続いて「会社経営者・自営業者」(14%)、「勤務者(常勤)」(13%)の順となっている。

図表 22 職業



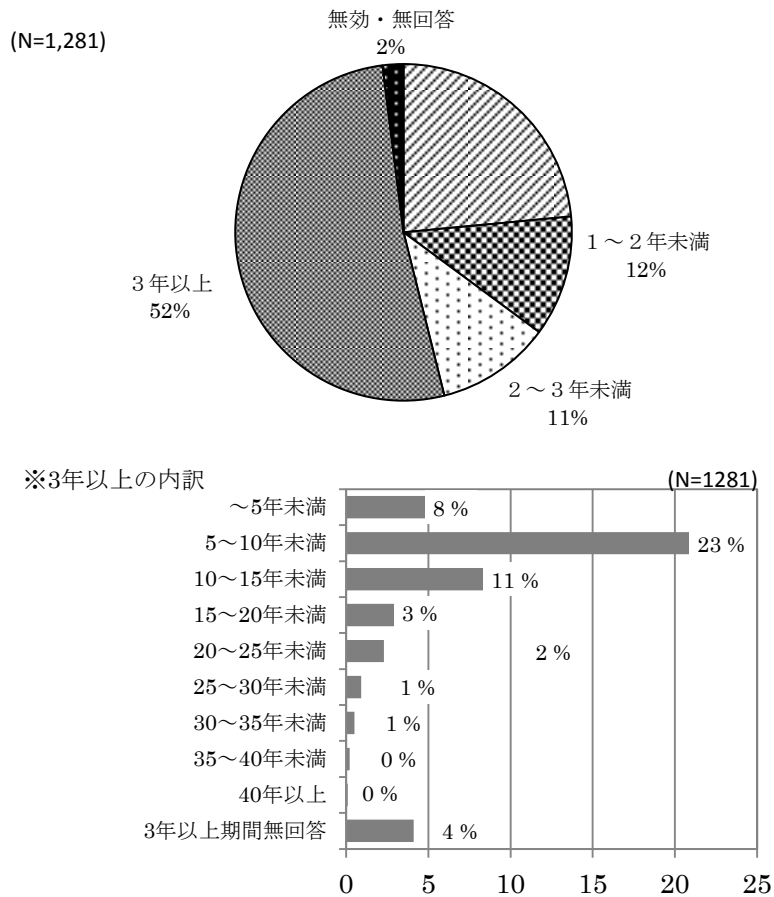
(N=1281)



## エ. 会長に就任してからの年数

- ・ 会長に就任してからの年数を見ると、「3年以上」（52%）が半数を超え、その中でも「5～10年未満」（23%）が最も多かった。

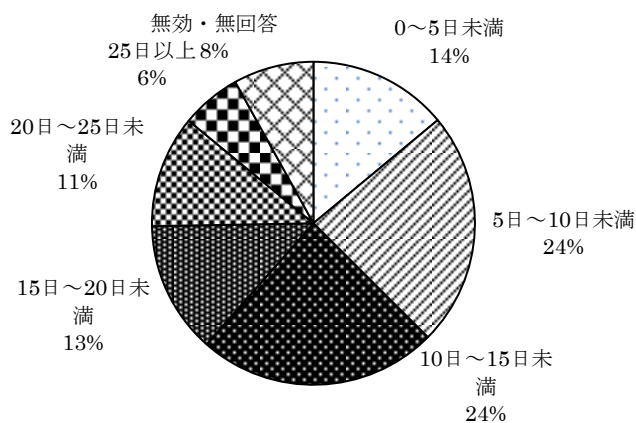
図表 23 会長に就任してからの年数



オ. 1ヶ月平均の町内会業務従事日数

- 1ヶ月平均の町内会業務従事日数をみると、「10日～15日未満」(24%)、「5日～10日未満」(24%)が最も多く、「5日未満」(13%)、「15日～20日未満」(13%)が続いている。

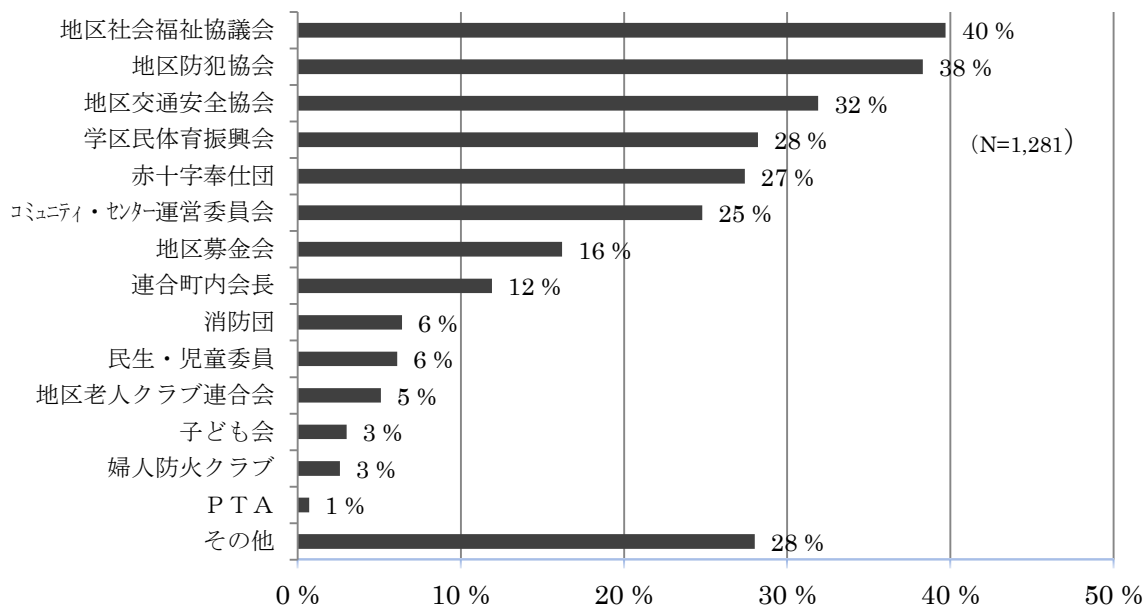
図表 24 1ヶ月平均の町内会業務従事日数



カ. 町内会長以外に引き受けている地域団体等の役職・役員

- 町内会長以外に引き受けている地域団体等の役職・役員をみると、「地区社会福祉協議会」(40%)が最も多く、続いて「地区防犯協会」(39%)、「地区交通安全協会」(32%)の順となっている。

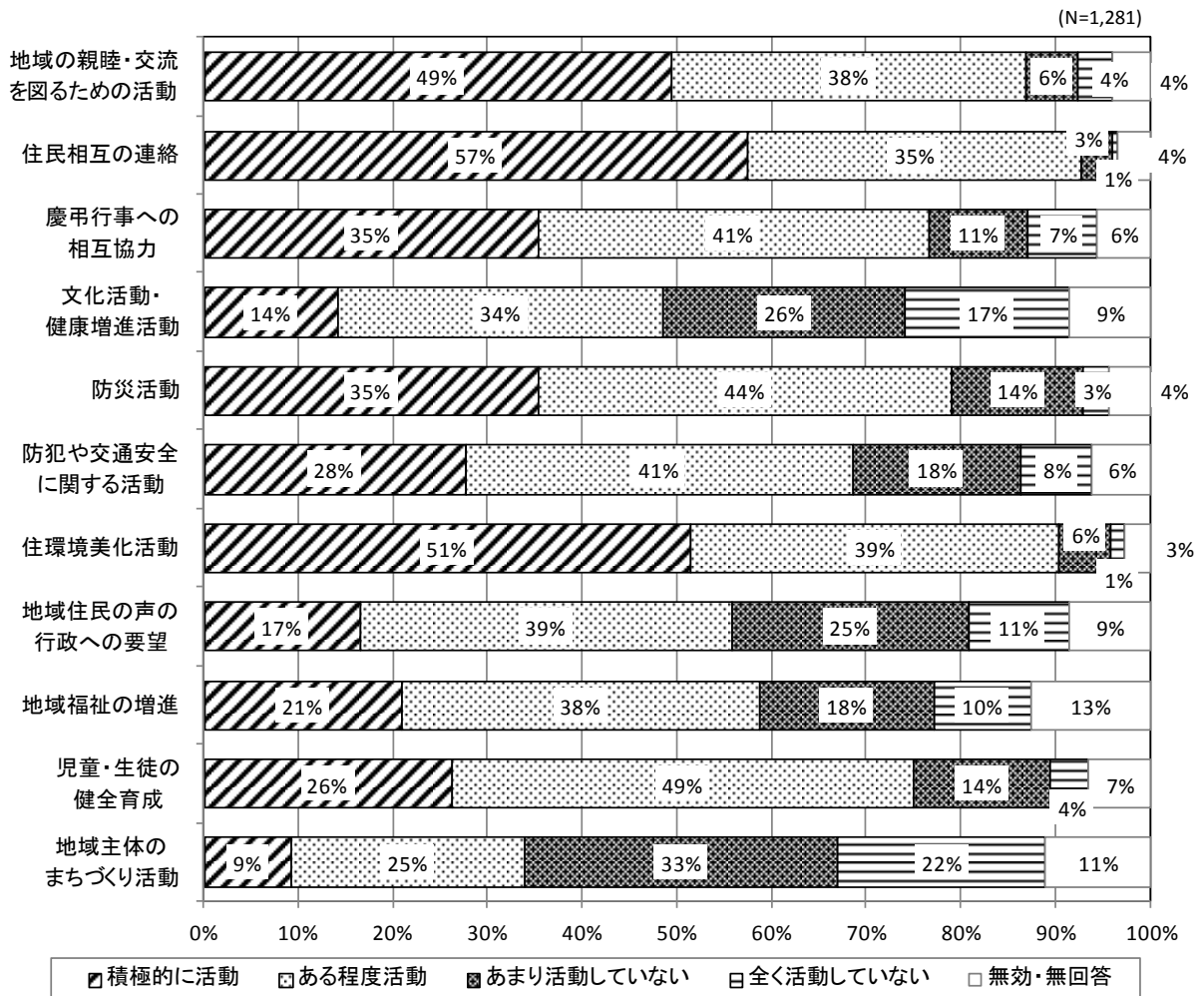
図表 25 町内会長以外に引き受けている地域団体等の役職・役員



#### ④ 町内会の活動状況

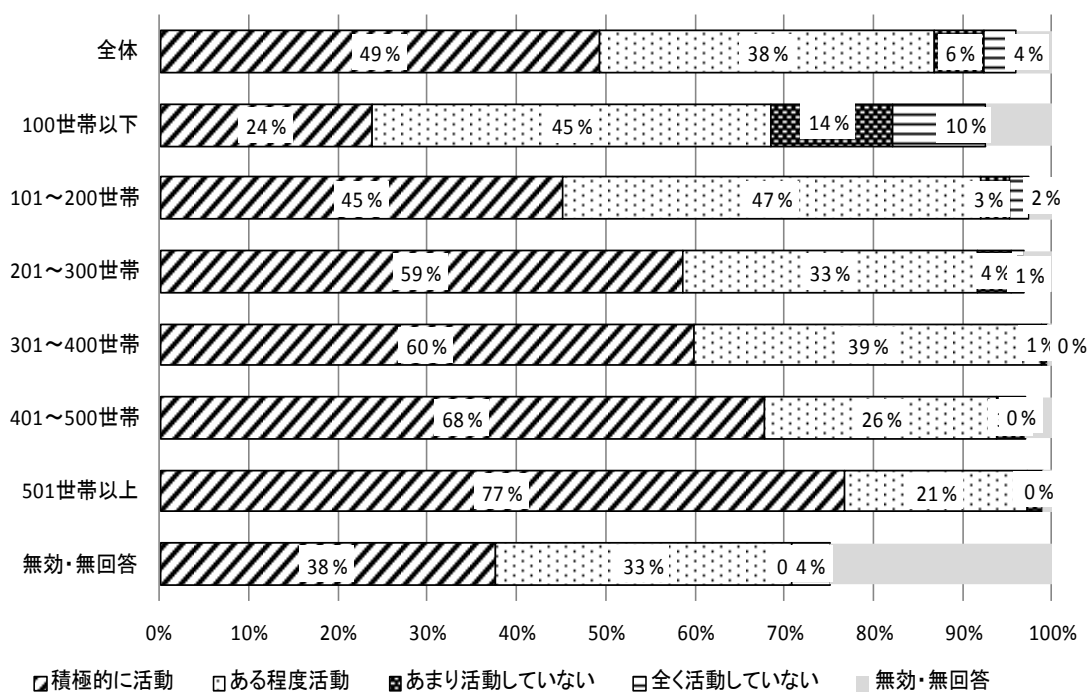
- 町内会における各活動の状況を「積極的に活動」「ある程度活動」を合計した割合で見ると、「住民相互の連絡」(93%)が最も多く、続いて「住環境美化活動」(91%)、「地域の親睦・交流を図るための活動」(87%)の順であった。
- なお、この順は、「積極的に活動」のみでみた場合も同様である(「住民相互の連絡」(57%)、「住環境美化活動」(51%)、「地域の親睦・交流を図るための活動」(49%)。)

図表 26 単位町内会の活動状況



- ・ 町内会における各活動の状況を町内会の規模別にみると、規模が大きいほど「積極的に活動」する割合が多い傾向がみられた。
- ・ 例えば加入世帯数が100世帯を下回る町内会では「地域の親睦・交流を図るための活動」に積極的に取り組む割合が24%に留まっている。

図表 27 単位町内会の活動状況（地域の親睦・交流を図るための活動）×町内会規模

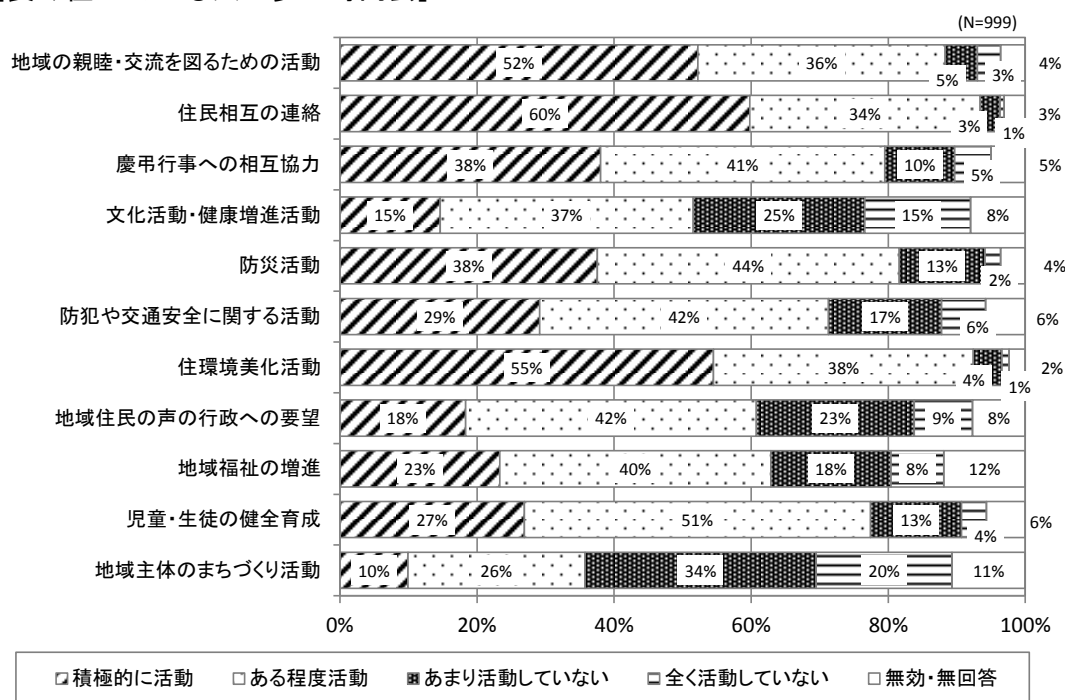


## ア. 住民の居住年数の特徴別にみた現在の活動状況

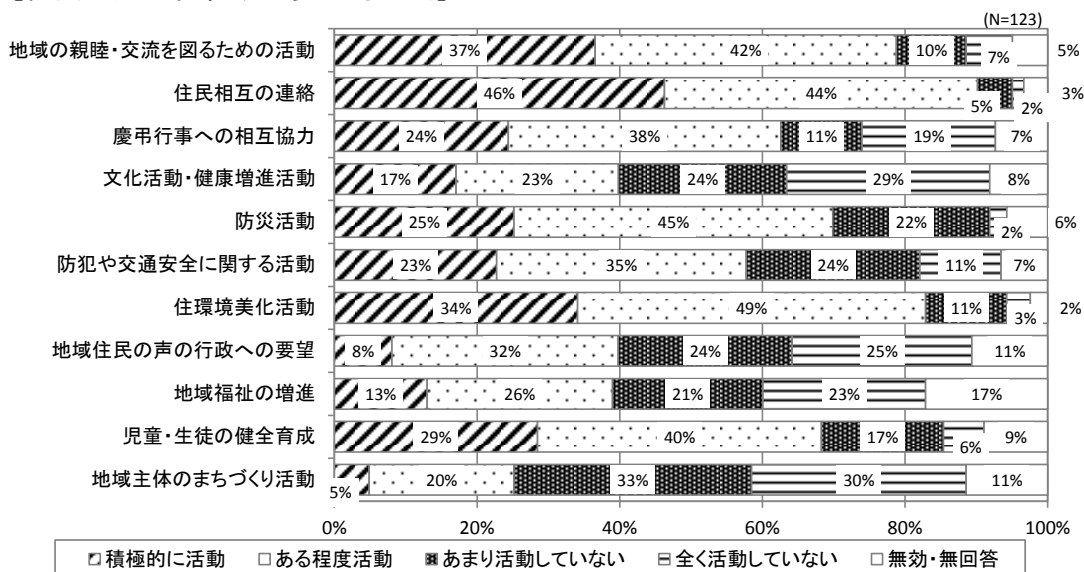
- 住民の居住年数の特徴別に活動状況を見ると、長く住んでいる人が多い町内会では、住民の入れ替わりが多い町内会と比較して、いずれの活動においても、「積極的に活動」と「ある程度活動」を合計した割合が高くなっている。特に「地域福祉の増進」、「地域住民の声の行政への要望」が大きく上回っている。

図表 28 住民の居住年数の特徴別にみた現在の活動状況

[長く住んでいる人が多い町内会]



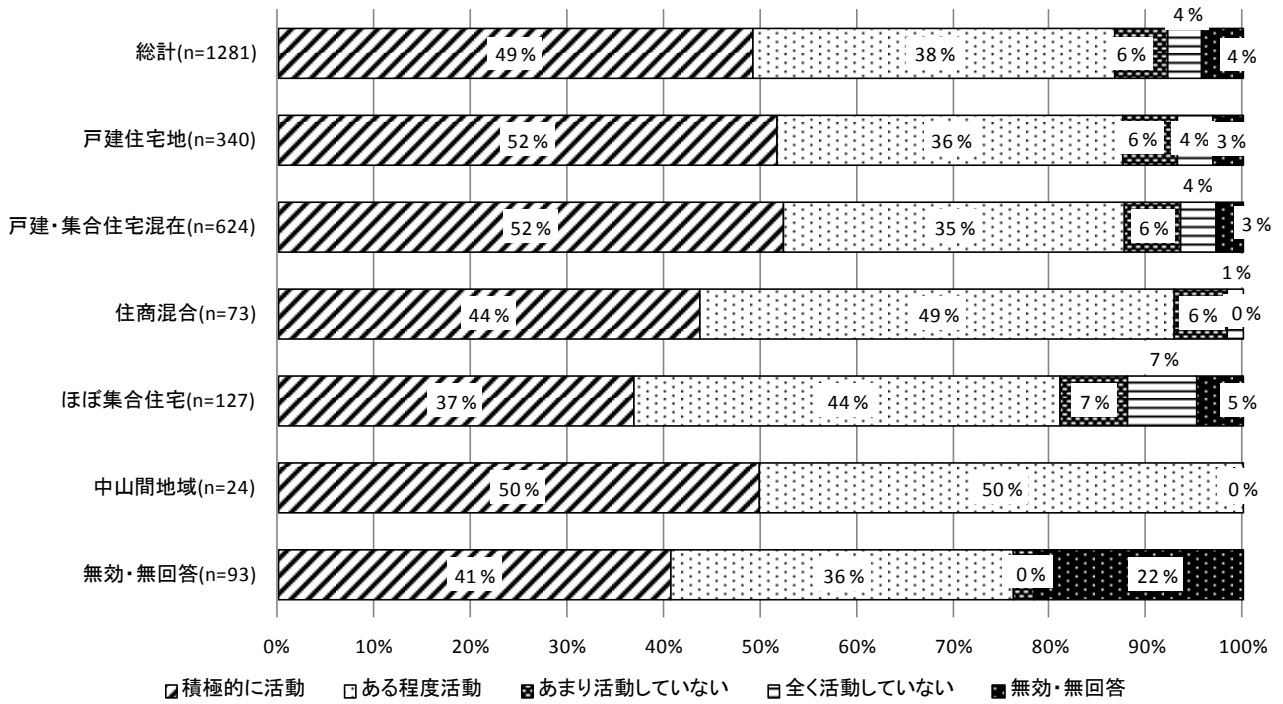
[住民の入れ替わりが多い町内会]



## イ. 土地利用状況別にみた現在の活動状況

- 住民の居住年数の特徴別に活動状況を見ると、戸建住宅地や戸建・集合住宅混在の地域では「積極的に活動」している割合が他の区分より大きくなっていた。

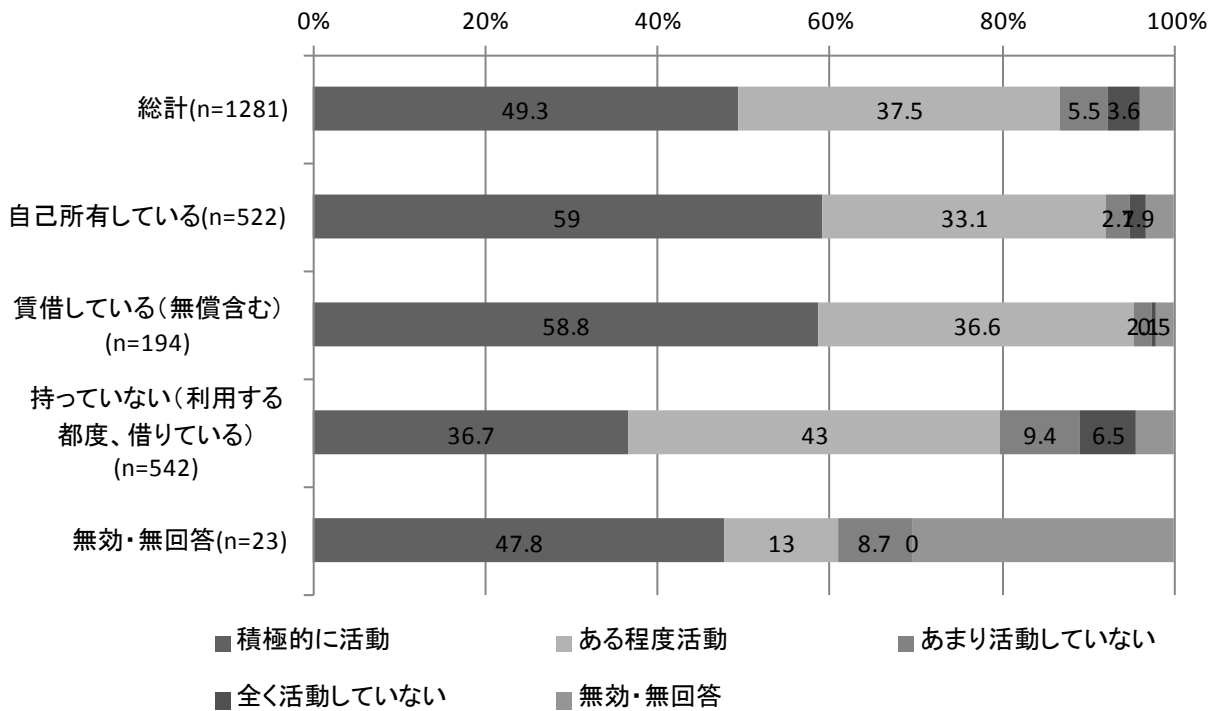
図表 29 土地利用状況別にみた現在の活動状況（地域の親睦・交流を図るための活動）



ウ. 集会所の所有の有無別にみた現在の活動状況

- ・ 集会所の所有の有無別に活動状況を見ると、「自己所有している」「賃貸している」町内会と比較して「持っていない」町内会は積極的に活動する割合が小さい傾向がみられた。

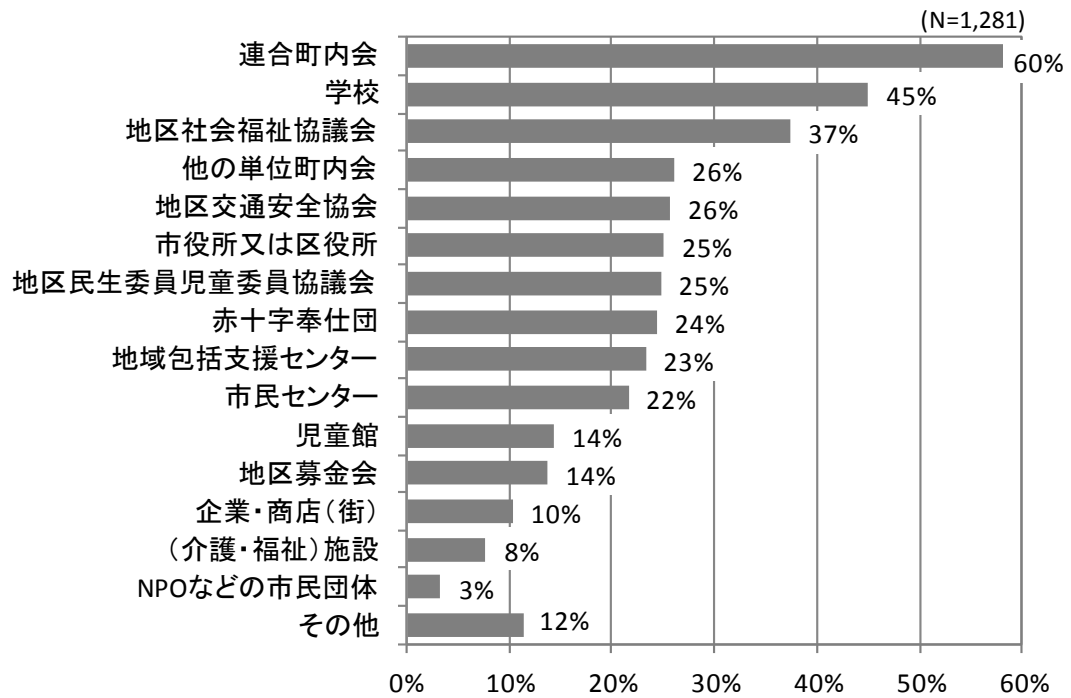
図表 30 集会所の所有の有無別にみた現在の活動状況（地域の親睦・交流を図るための活動）



⑤ 活動する上での主な連携対象

- ・ 連携している代表的な団体を見ると、「連合町内会」(60%)が最も多く、続いて「学校」(45%)、「地区社会福祉協議会」(37%)の順であった。

図表 31 連携している代表的な団体



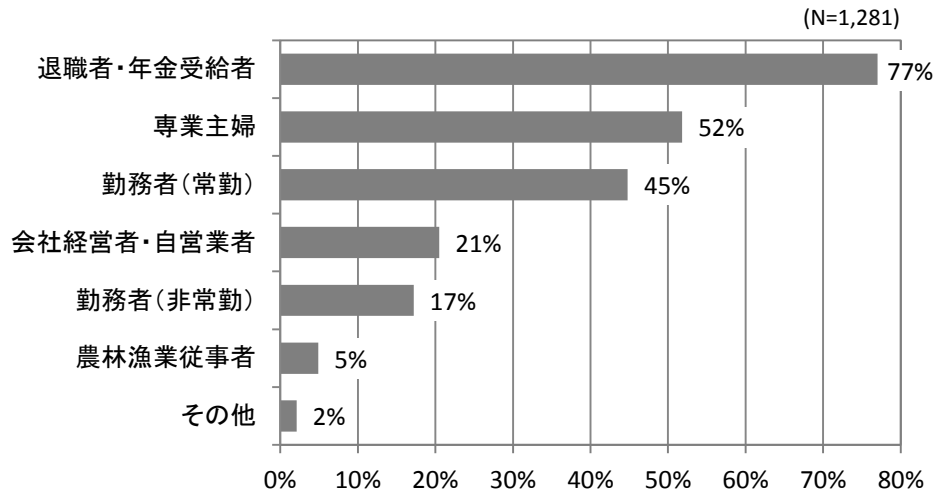


## ⑥ 活動の担い手

### ア. 現在、町内会活動を中心的に担っている人

- ・ 現在、町内会活動を中心的に担っている人を見ると、「退職者・年金受給者」（77%）が最も多く、続いて「専業主婦」（52%）、「勤務者（常勤）」（45%）の順であった。

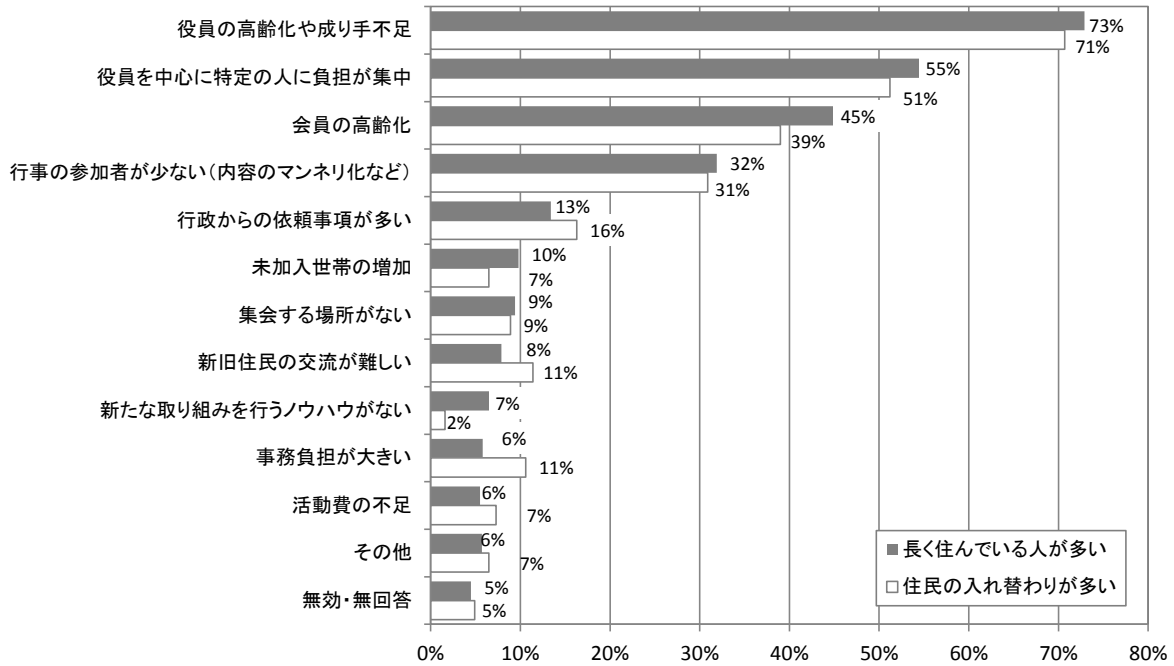
図表 32 現在、町内会活動を中心的に担っている人



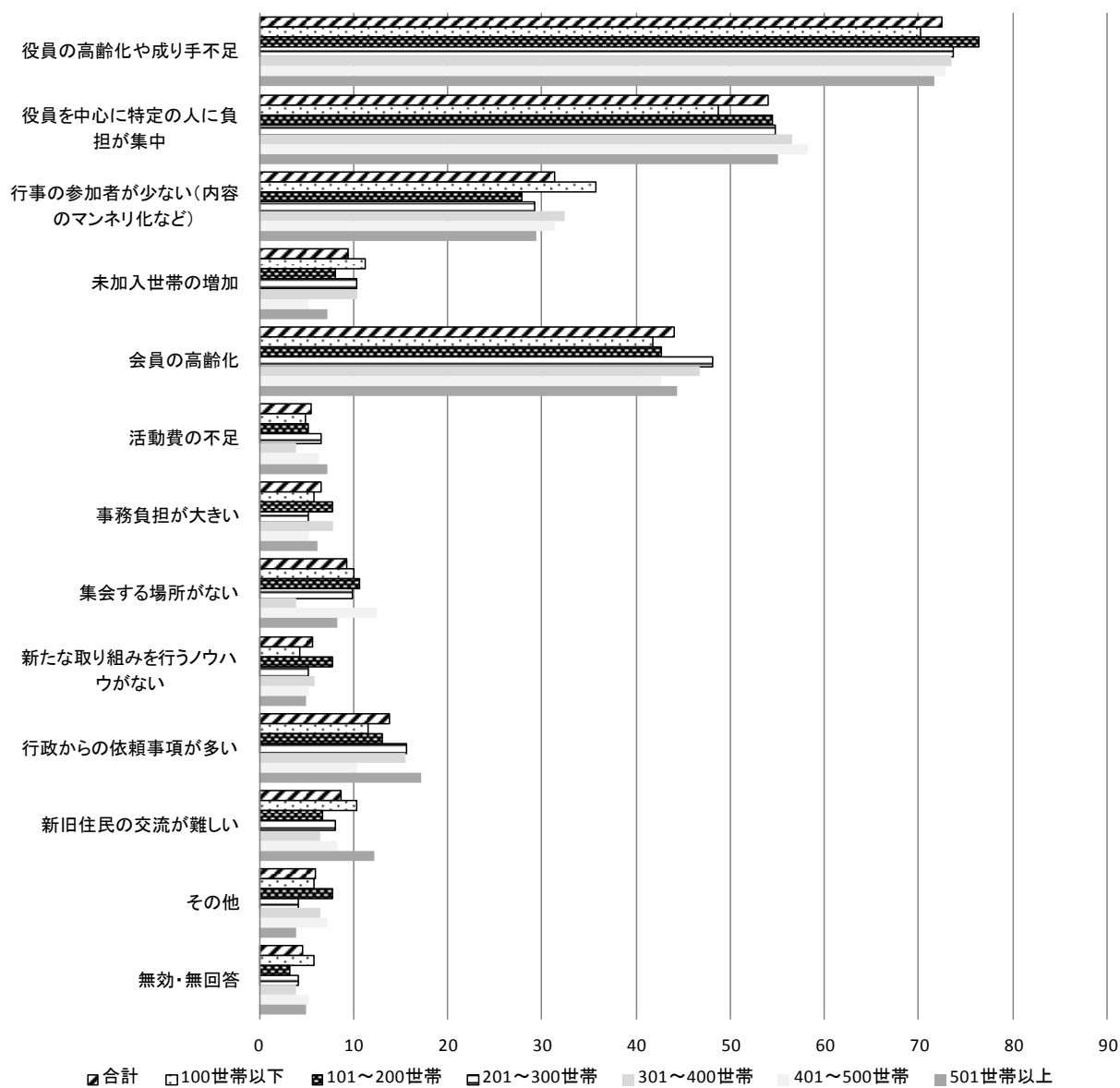
## イ. 町内会組織運営上の課題

- 町内会組織運営上の課題について、多く挙げられたのは、「役員の高齢化や成り手不足」、「役員を中心に特定の人に負担が集中」、「会員の高齢化」であり、これらは、住民の居住年数、町内会の規模に限らず同様の傾向がみられた。

図表 33 町内会組織運営上の課題×住民の居住年数の特徴



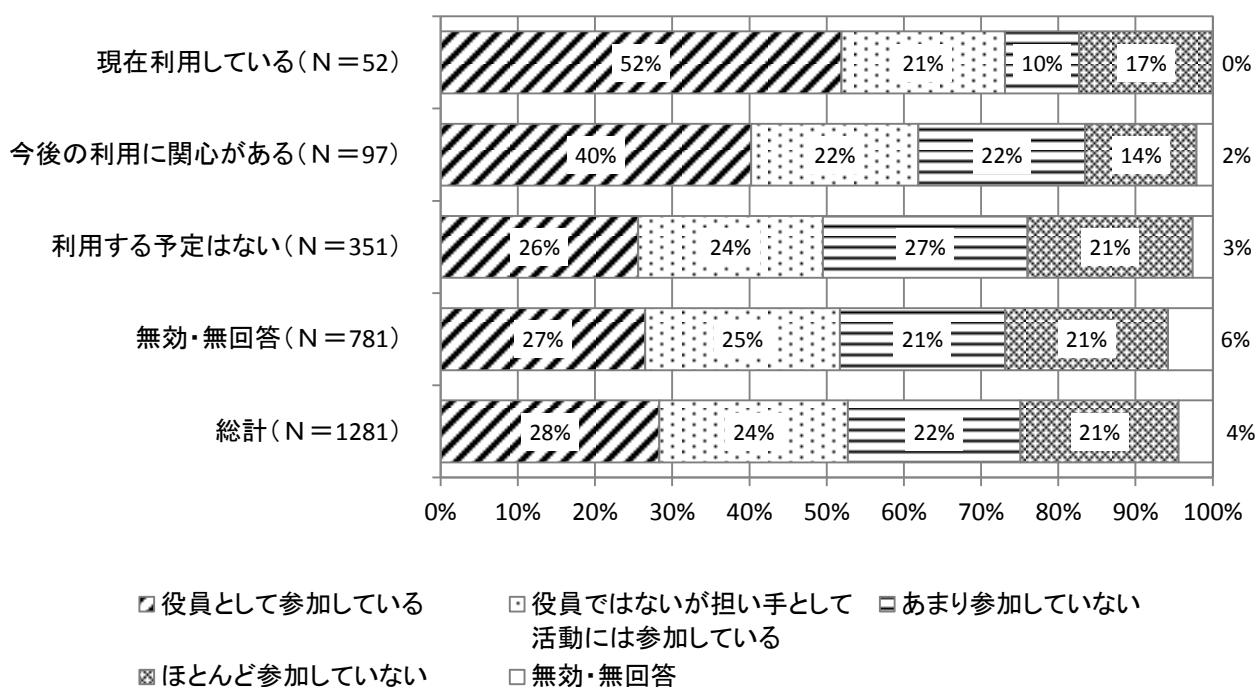
図表 34 町内会組織運営上の課題×町内会規模



ウ. Eメールの利用状況×町内会活動への若い世代参加

- 各町内会における、「伝達手段、広報手法としてのEメール、携帯メールの利用状況・利用意向」と「子育て世代等の若い住民の参加状況」との関係を見ると、子育て世代等の若い住民が役員として参加している割合が高いのは、Eメールや携帯メールを「現在利用している」(52%)、あるいは「今後の利用に関心がある」(40%)であった。

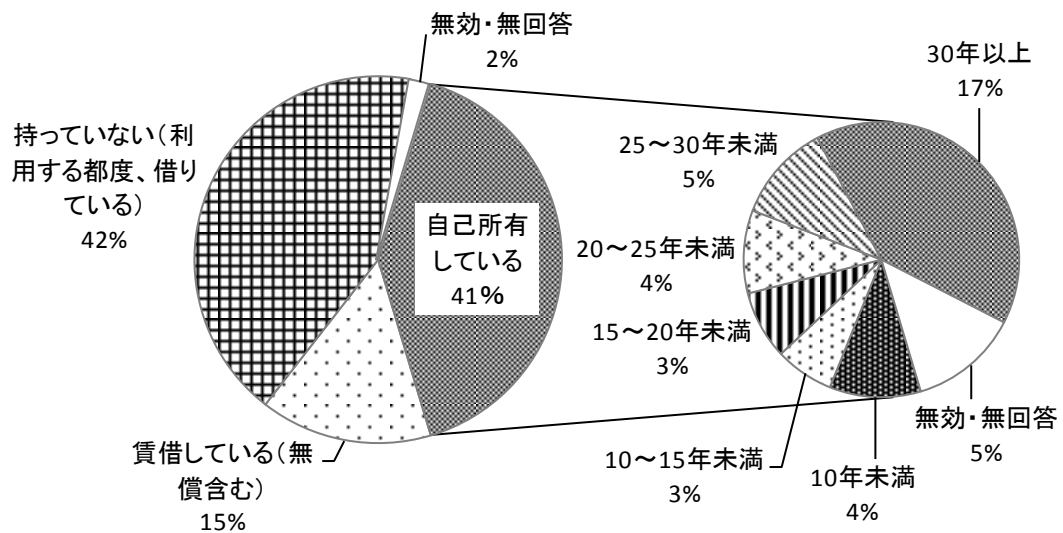
図表 35 Eメール、携帯メールによる広報の利用状況・利用意向  
×子育て世代等の若い住民の参加状況



⑦ 活動の拠点

- ・ 集会所・集会室の所有状況は「自己所有している」(41%)と「賃借している」(15%)の合わせて56%の町内会が自前の集会場を有していた。
- ・ 自己所有している集会所・集会室の築年数については、無効・無回答を除くと、「30年以上」(17%)が最も多く、続いて「25年～30年未満」(5%)、「20年～25年未満」(4%)の順であった。

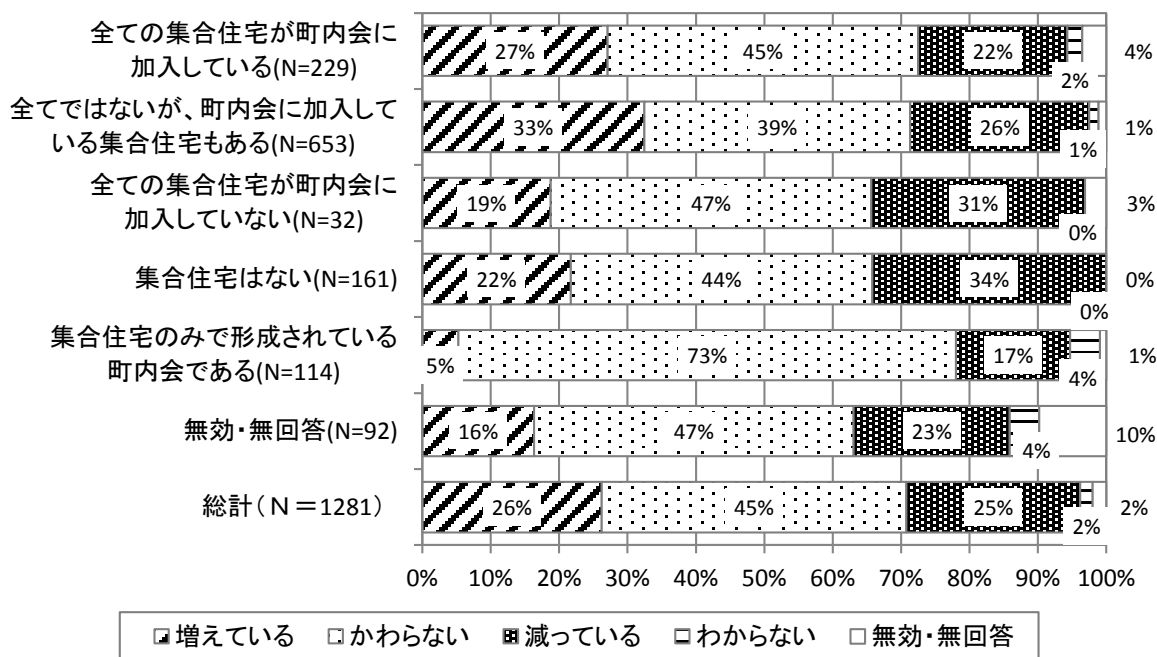
図表 36 集会所・集会室の所有状況と築年数



### ⑧ 直近5年の加入世帯数

- 直近5年の加入世帯数の変化について、集合住宅との関係別にみると、「全ての集合住宅が町内会に加入していない」、あるいは「集合住宅はない」町内会では、「減っている」とする回答割合がいずれも3割を超えていた（それぞれ31%、34%）。

図表 37 直近5年の加入世帯数と集合住宅との関係



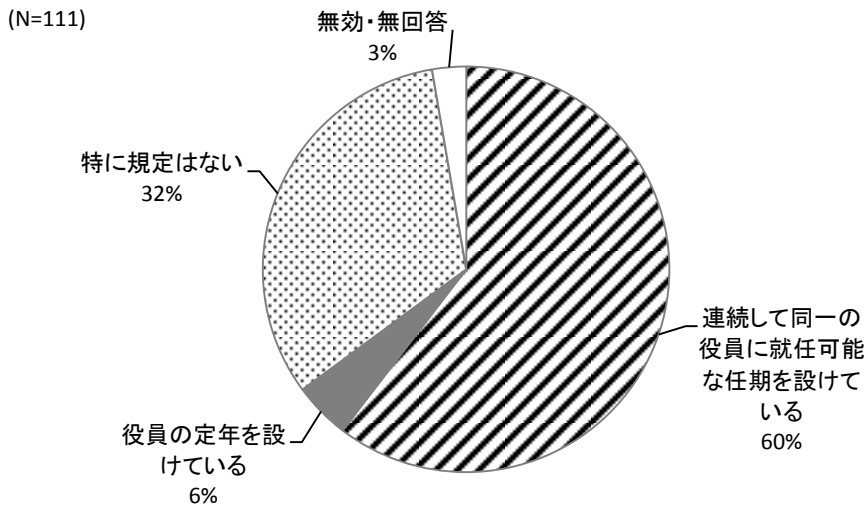
## 主な回答結果（連合町内会長）

### ① 連合町内会の組織について

#### ア. 任期の規定

- ・ 役員任期の規定については、「連続して同一の役員に就任可能な任期を設けている」（60%）が最も多く、続いて「特に規定はない」（32%）、「役員の設定年を設けている」（6%）の順となっている。

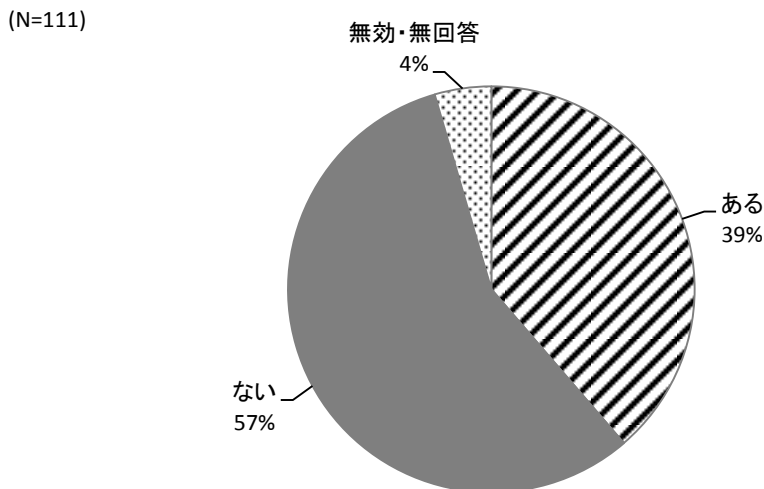
図表 38 役員任期の規定



#### イ. 専門部会

- ・ 連合会での専門部会の有無をみると、「ない」（58%）が半数以上を占めている。

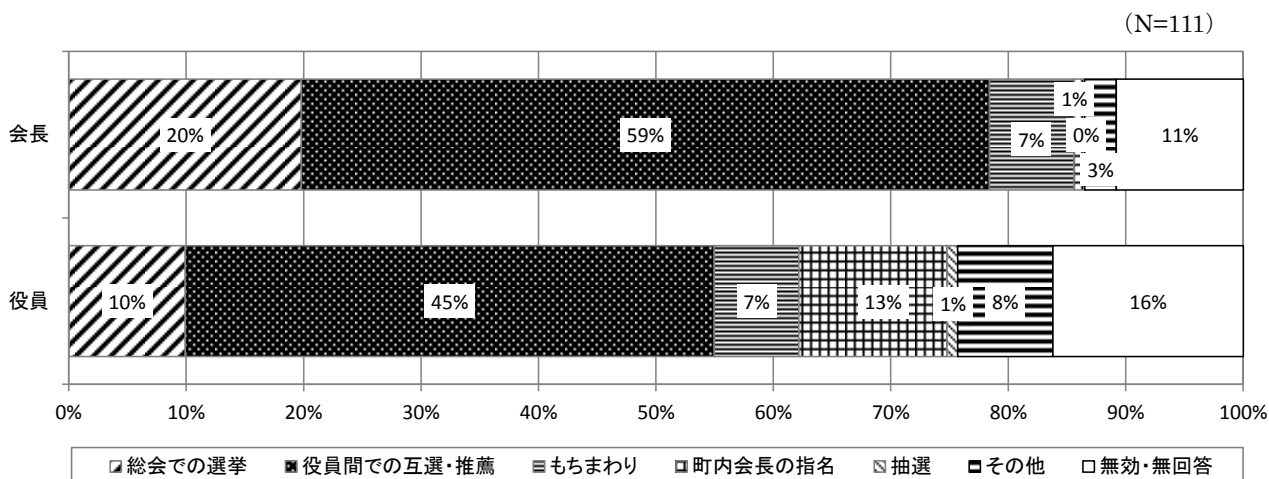
図表 39 専門部会の有無



### ウ. 連合町内会の会長・役員の選び方

- ・ 会長の選び方は、無効・無回答を除くと、「役員間での互選・推薦」が最も多く（59%）、続いて「総会での選挙」（20%）、「もちまわり」（7%）であった。
- ・ 役員の選び方は、無効・無回答を除くと、「役員をみると、「役員間での互選・推薦」が最も多く（45%）、続いて「連合町内会長の指名」（13%）、「総会での選挙」（10%）であった。

図表 40 会長・役員の選び方



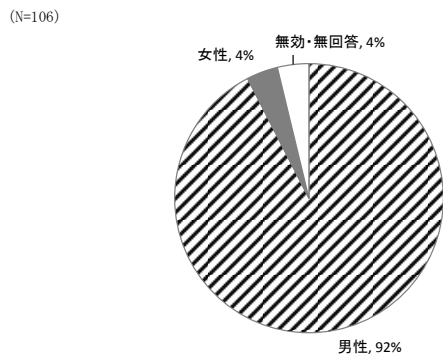


## ② 町内会長の属性

### ア. 性別

- ・性別をみると、「男性」が92%を占めていた。

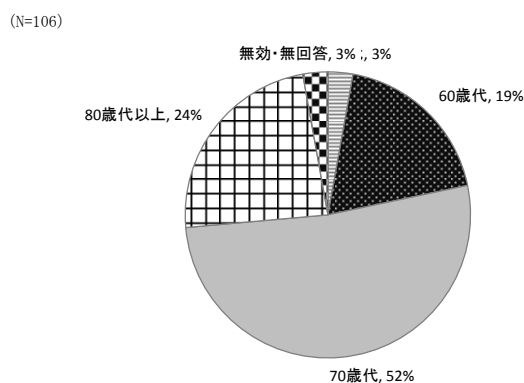
図表 41 性別



### イ. 年齢

- ・年齢をみると、「70歳代」(52%)が最も多く、続いて「80歳代以上」(24%)、「60歳代」(19%)であった。

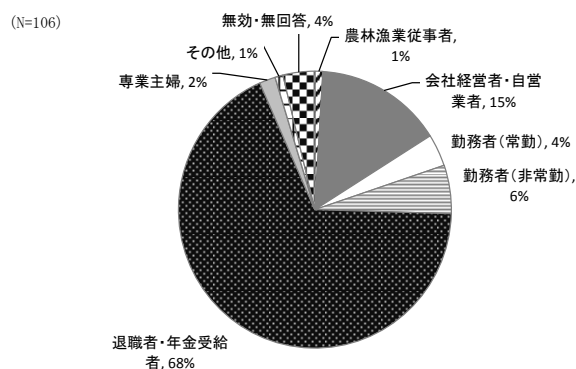
図表 42 年齢



### ウ. 職業

- ・職業をみると、「退職者・年金受給者」(68%)が最も多く、続いて「会社経営者・自営業者」(15%)、「勤務者(非常勤)」(6%)であった。

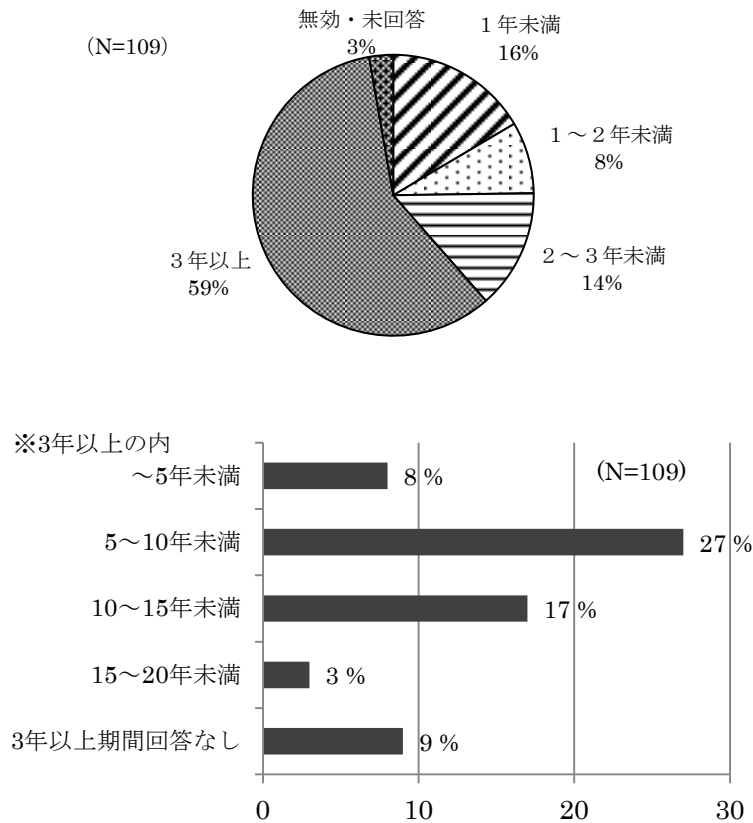
図表 43 職業



エ. 会長に就任してからの年数

- ・ 会長に就任してからの年数をみると、「3年以上」(59%)が最も多く、その中でも「5～10年未満」(27%)が最も多かった。

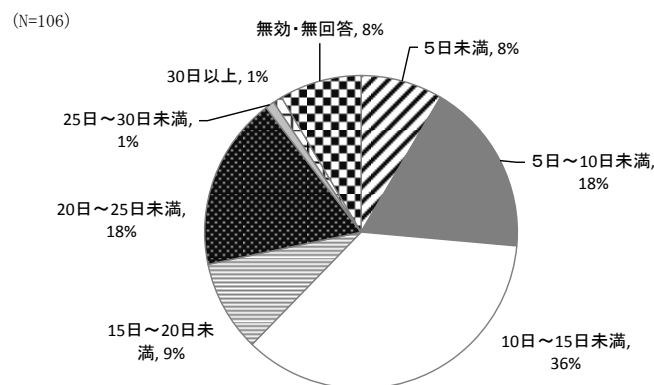
図表 44 会長に就任してからの年数



オ. 1ヶ月平均の町内会業務従事日数

- ・ 1ヶ月平均の町内会業務従事日数をみると、「10日～15日未満」(36%)が最も多く、続いて「5日～10日未満」、「20日～25日未満」がともに(18%)であった。

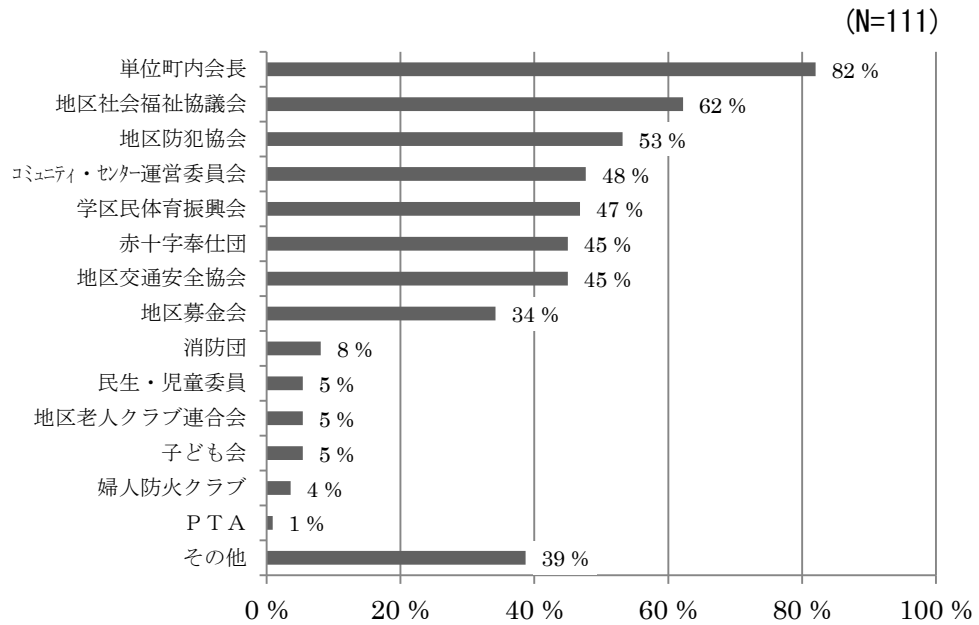
図表 45 1ヶ月平均の町内会業務従事日数



#### カ. 連合町内会長以外に引き受けている地域団体等の役職・役員

- 町内会長以外に引き受けている地域団体等の役職・役員をみると、「単位町内会長」(82%)が最も多く、続いて「地区社会福祉協議会」(62%)、「地区防犯協会」(53%)の順となっている。

図表 46 連合町内会長以外に引き受けている地域団体の役職・役員

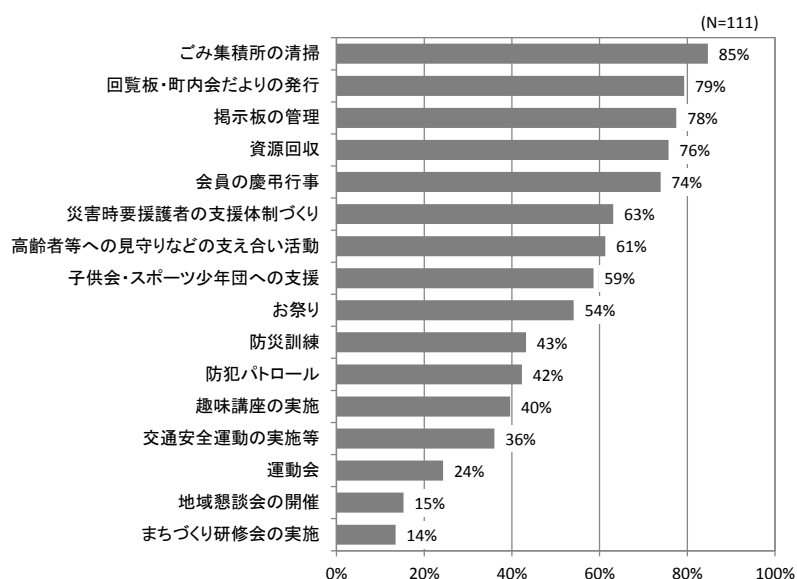


### ③ 実施されている活動について

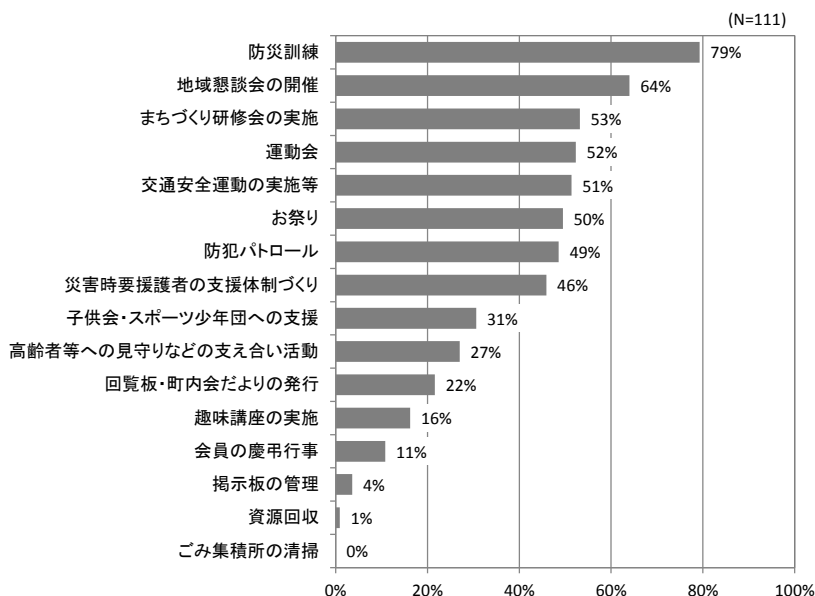
#### ア. 単位町内会、連合町内会がそれぞれ実施している活動

- ・ 単位町内会が実施している活動では、「ごみ集積所の清掃」(85%)、「回覧板・町内会だよりの発行」(79%)、「掲示板の管理」(78%)、「資源の回収」(76%)が多く挙げられた。
- ・ 連合町内会では、「防災訓練」(79%)、「地域懇談会の開催」(64%)、「まちづくり研修会の実施」(53%)、運動会(53%)の順であった。

図表 47 単位町内会、連合町内会がそれぞれ実施している活動〔単位町内会〕



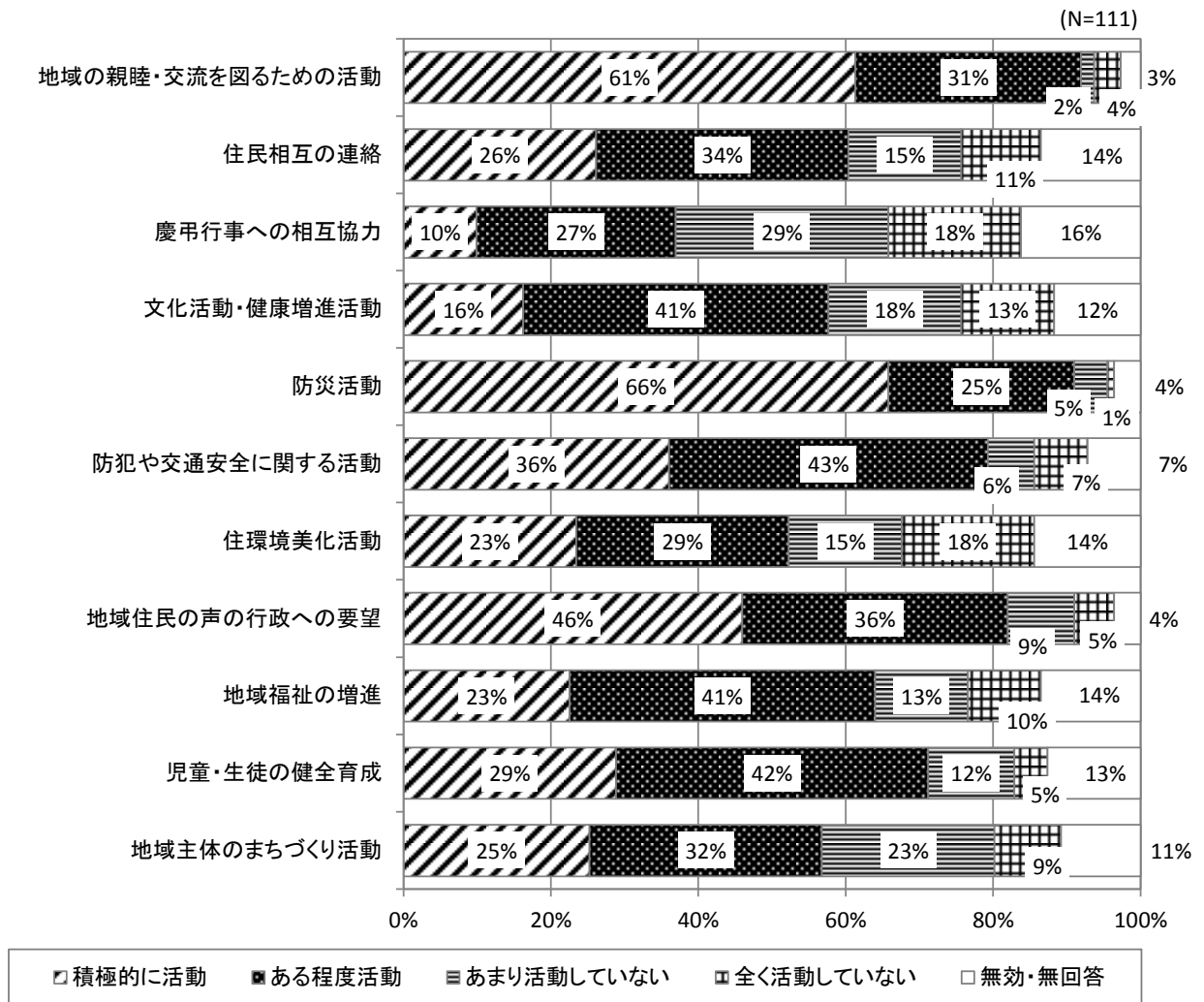
図表 48 単位町内会、連合町内会がそれぞれ実施している活動〔連合町内会〕



## イ. 連合町内会の活動状況

- ・ 「積極的に活動」・「ある程度活動」している回答が多かったのは、「地域の親睦・交流を図るための活動」(92%)、「防災活動」(91%)、「地域住民の声の行政への要望」(82%)の順であった。
- ・ 一方、「あまり活動していない」・「まったく活動していない」が多かったのは「慶弔行事への相互協力」(47%)、「住環境美化活動」(33%)、「地域主体のまちづくり活動」(32%)であった。

図表 49 連合町内会の活動状況

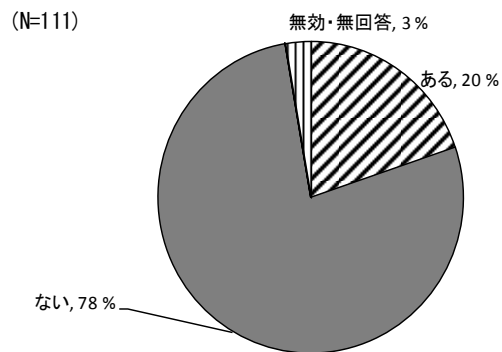


#### ④ 単位町内会の解散状況について

##### ア. 解散したい旨の相談を受けた経験

- ・ 解散したい旨の相談を受けたことがある連合町内会は全部で 21 あり、全体の 20%を占めた。

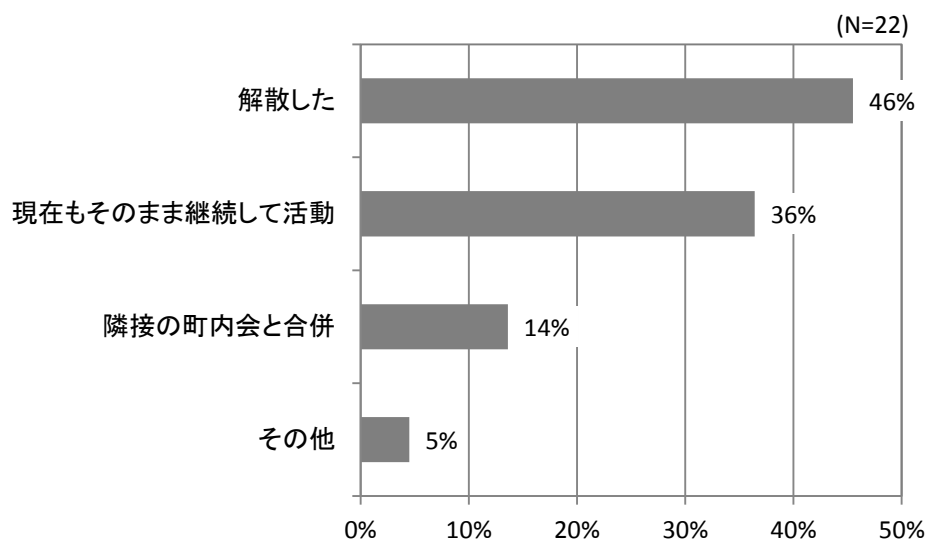
図表 50 解散したい旨の相談を受けた経験



##### イ. 解散の相談後の状況

- ・ 相談があった単位内町内会のその後の状況をみると、「解散した」が最も多く（46%）、続いて「現在もそのまま継続して活動」（36%）、「隣接の町内会と合併」（14%）であった。

図表 51 相談があった単位町内会のその後の状況



### (3) ヒアリング調査結果の概要

#### ① 町内会の活動状況の特徴等について

##### 【地域づくり活動の状況】

- ・ 住民ニーズを的確にとらえるために、住民の声を聞くことに注力したり、子育て支援の活動に取り組む等、住民のニーズを捉えた活動や、震災を契機に自主防災活動を積極的に進めている町内会がみられた。
- ・ マンションにおいて住民交流のための集まりを呼びかけたところ、女性によるサークルがたちあがった事例があった。今後、男性にも拡大していく意向である。そのマンションでは、集会室を改装し、住民交流や自主防災の拠点として整備している。
- ・ 地域活動に取り組むにあたっては、町内会組織に専門部会をつくるなど、組織的な動きをとっている町内会と、町内会長や役員個人の努力に支えられている町内会がある。町内会長の頑張りに支えられている町内会は、会長交代後の体制に不安を覚えているところもある。

##### 【地域特性が町内会活動に与える影響】

- ・ 住民層が比較的均質な郊外部の団地の町内会では、まちびらき後に年月が経過し、住民の高齢化が課題になる一方で、住民同士が顔見知りになる機会も多く、町内会長や役員が地域住民の情報を詳細に把握しやすい特徴がある。
- ・ 一方で、都心部などのマンションが多い地域や、加入世帯が多い地域では、町内会長が地域住民の状況を把握しきれていない場合もみられた。

#### ② 町内会による課題への対応

##### 【多様な主体との連携による地域づくり活動への取組み】

- ・ ヒアリングを行った町内会では、多様な主体と連携することで、活動の幅を広げている例がみられた。
- ・ 外部との連携に積極的な町内会では、ボランティア団体や学生と連携することで、若い人手を確保したり、消防や大学と連携することで専門的人材や資機材を活用できたりしていた。
- ・ 学校支援地域本部と連携して、地域のイベントや清掃活動に中学生が関わっている事例がみられた。
- ・ 域外連携の機運が高まっており、周辺の地域団体との連携に積極的な意向を示す大学もみられた。
- ・ 大学や社協など、外部の組織にとっては、ひとつの単位町内会よりも地域的な広がりを持つ地域団体の方が連携しやすい場面もみられる。近隣の町内会と連携のうえ、協議会を形成したり連合町内会単位で外部と連携する等、地域側の体制を工夫している例もみられた。

#### 【新たな担い手の発掘・スカウトの工夫】

- ・ 団塊世代の退職により、企業の役員経験者等の高いスキルを有する人材が地域活動に参加しやすい状況が発生していた。
- ・ うまく担い手を確保できている町内会では、有望な人材を発掘し、スカウトする工夫を行っている例が多くみられた。
- ・ 班長や役員等の協力を得ながら、居住者一人ひとりの特徴やスキルの情報を町内会長に集約し、スカウト対象を見極めている町内会がある。そうした町内会では夏祭りなどの来客を、イベントの参加者として捉えるだけではなく、新たな担い手確保の場としても捉えられていた。
- ・ 従来町内会活動に関わりのない住民にとっては、町内会の活動目的や役員の任期など地域活動の「目的」「期間」が分かりにくく、敬遠される原因の一つともなっている。
- ・ 生活情報マップの作成など、意義や作業期間が明確な取組みを打ち出し、新たな担い手獲得につなげている町内会がみられた。
- ・ 役員の業務内容を可能な限り軽減、定型化することで負担を低減し、役員就任のハードルを下げている町内会もある。

#### 【広報活動】

- ・ 町内会活動をより良く知っていただくために、定期的に広報紙を発行し、全戸に配布している事例がみられた。また、総会資料を充実し、町内会運営をオープンにしようとしている町内会もある。

### ③ 町内会の合併事例について

実際に合併した町内会に対しても聞き取りを行った。その結果、連携や合併がうまくいきやすい条件として以下の知見を得た。

#### 【町内会組織以外でも、日常的に良好な関係を築けていること】

- ・ 隣り合う町内会でも、住民特性や町内会組織の風土が大きく異なることがあり、日頃の関係性にも影響を与える場合がある。「昔は同一の町内会であった」「同じ商店街に位置している」などの関係を有する町内会同士では、比較的スムーズに進めやすいといえる。
- ・ 実際の協議は、危機感や問題意識を共有する会長や役員同士のやり取りから始まることが多い。町内会の役員同士が日頃から意思疎通できる関係性を構築していることが進めやすさにつながる。



**【お互いが連携等の必要性を感じ、双方に分かりやすいメリットがあること】**

- ・ 世帯数の減少が顕著で活動費が減少している、次世代の担い手確保に困難をきたしている、などの連携の必要性が明確である場合には、話し合いが進めやすいといえる。
- ・ 2つ以上の町内会が合併する際は規模の小さい町内会は危機感を有していることが多いが、合併先になる町内会も合併の必要性を認識することが重要。
- ・ 合併に際しては、町内会の会則や町内会費の考え方を整理することもポイントとなる。また、今までの町内会のあり方に愛着を感じる住民は合併自体に反対することも考えられる。

## 2. 市民意識調査

### (1) 調査の概要

#### ① 地域別市民意識調査

- ・ P12 に示した 4 つの地域類型の区分ごとに、居住する地域の現状や町内会活動への参画状況等の実態を把握することを目的として、18 歳以上の市民 3,000 人を無作為抽出して郵送によるアンケート調査を実施した。
- ・ 調査期間は 9 月 12 日～26 日で、期限後に回答が送付されたものも可能な限り分析に加えた。
- ・ 調査対象者は P11 に記載の総務省の「国勢調査 4 次メッシュデータ（2010 年）」による 4 つの地域区分の居住人口比率に応じて無作為抽出した。
- ・ 地域ごとの調査対象者数及び回収率は以下に示す通りである。（10 月 20 日現在）

図表 52 調査対象者数及び回収率（地域別市民意識調査）

	送付数	回収数	回収率
地域 1	200	102	51.0%
地域 2	720	301	41.8%
地域 3	1,640	721	44.0%
地域 4	440	222	50.5%
計	3,000	1346	44.9%

図表 53 地域類型（再掲）

	居住形態（戸建住宅の比率）		
	20%未満 （集合住宅中心）	20～80%未満	80%以上 （戸建中心）
20 年以上が 50%以上	地域 1		
20 年以上が 50%未満	地域 2	地域 3	地域 4

- ・ 主な調査項目は以下の通り
  - ◆お住まいの地域に対する評価
  - ◆「ご近所付き合い」について
  - ◆町内会との関わりについて
  - ◆東日本大震災時の地域との関わりについて
  - ◆回答者自身について

## ② 町内会空白地域向け意識調査

- 町内会がない地域の市民に対して、居住する地域の現状や地域活動への参画状況等の実態、町内会が無いことによる困り事などを把握することを目的として、町内会が空白となっている地域にお住まいの18歳以上の市民1,000人に意識調査を実施した。
- 調査期間は9月12日～26日で、期限後に回答が送付されたものも可能な限り分析に加えた。
- 調査対象者の選定であるが、まず、今回の対象地域を、「かつて町内会が存在したが現在は解散している『解散地域』」と、「もともと町内会を設立・加入していない『町内会未結成マンション』」に分類した。その上で、それぞれの地域・マンションにお住まいの方をそれぞれ500人を無作為で抽出した。
- 地域ごとの調査対象者数及び回収率は以下に示す通りである。(10月20日現在)

**図表 54 調査対象者数及び回収率（市民意識調査（解散・未結成マンション））**

	送付	回収	回収率
解散地域	500	202	40.4%
町内会未結成マンション	500	255	51.0%
計	1,000	457	45.7%

- 主な調査項目は以下の通り
  - ◆お住まいの地域に対する評価
  - ◆『ご近所付き合い』について
  - ◆地域に町内会が無いことについて
  - ◆東日本大震災時の地域との関わりについて
  - ◆回答者自身について

### ③ 解散・合併を経験した町内会元役員ヒアリング調査

- ・ 近年仙台市では、様々な理由により地域活動を維持できず、町内会が解散したり近隣町内会と合併したりする例がみられる。
- ・ 10月27日～11月7日に、こうした経験をされた町内会の元役員に対してヒアリングを行い、従前の町内会を維持できなくなった経緯や、町内会が無いことによる生活の不安の有無、町内会の合併による地域の住みやすさの変化等について把握した。
- ・ ヒアリング調査対象は、以下の通りである。

図表 55 調査対象（元役員へのヒアリング調査）

	実施件数
近年解散した町内会	3 団体
近年合併した町内会	※3 団体
計	6 団体

※ 近年合併した町内会 3 団体のうち、1 団体は P14 単位町内会ヒアリング調査の団体（現在の会長、役員、合併元会長に対して同時にヒアリングを行った。）

- ・ 主な調査項目は以下の通り

#### 【共通】

- ◆解散・合併前の町内会の活動状況
- ◆従前の町内会を維持できなくなった経緯

#### 【解散町内会のみ】

- ◆町内会がなくなったことによる生活の不安や不便
- ◆今後の町内会の必要性について

#### 【合併町内会のみ】

- ◆近隣の町内会と合併することになった経緯
- ◆合併して良かったこと
- ◆合併に際しての調整等で苦労したこと

## (2) 地域別市民意識調査結果の概要

---

### ① 居住する地域に対する評価について

- ・ 町内会がある地域の住民の、居住している地域に対する評価としては、「住み続けたいと思う」+「まあまあ思う」の回答が8割を超えるなど地域に対する評価は総じて高いといえる。
- ・ 地域類型別では共同住宅主体の地域2で特に高い傾向がみられた。地域2は都心部に多く位置しており、その利便性等から、回答が多くなったことがうかがえる。

### ② 『ご近所づきあい』について

- ・ 地域類型ごとにみると、住民の居住年数が高い地域1や戸建住宅主体の地域4では、より近所づきあいがされる傾向にある一方で、共同住宅主体の地域2では一定の近所づきあいをしている住民は3割に留まった。

### ③ 町内会との関わりについて

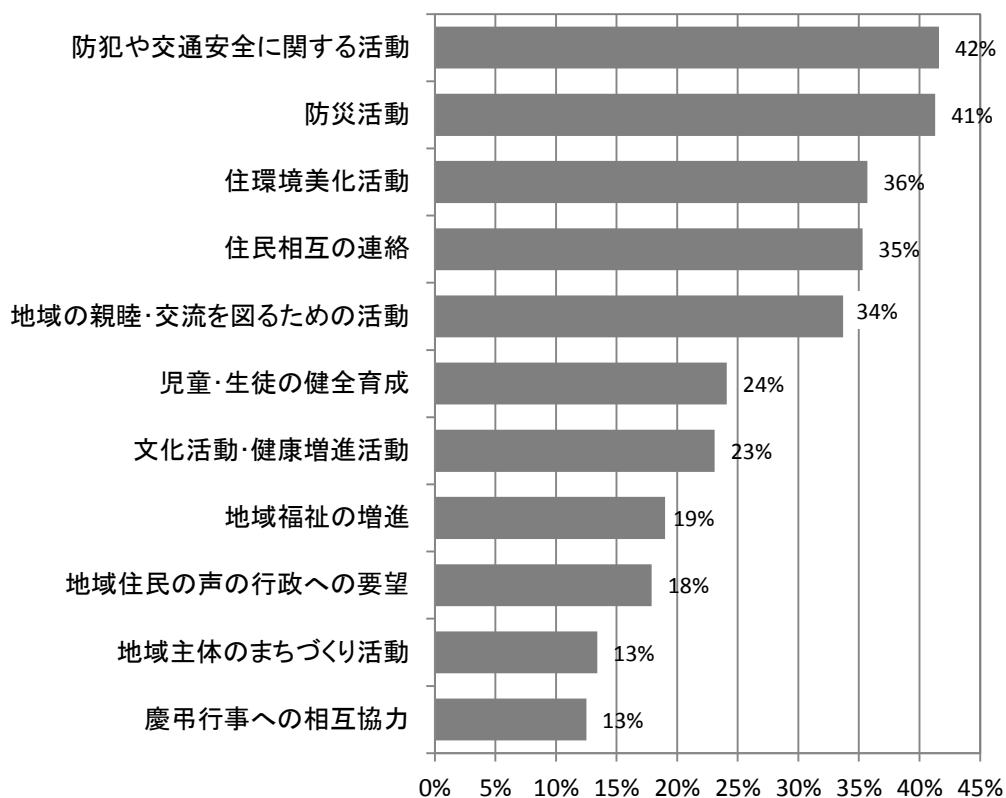
- ・ 今後町内会に力を入れて欲しい活動は防犯や交通安全に係る活動や防災活動、住環境美化活動であり、地域を住みよくすることについての町内会に対する期待は大きいといえる。
- ・ 仙台市全体では、町内会に加入している世帯は約8割であった。地域類型ごとにみると、住民の居住年数が高い地域1や戸建住宅主体の地域4は、平均よりも高い一方で、共同住宅主体の地域2では町内会に加入している住民は7割に留まった。

## 主な回答結果

### ① 今後力を入れて欲しい活動

- ・ 今後力を入れて欲しい活動として挙げられたのは、「防犯や交通安全に関する活動」(42%)、「防災活動」(41%)、「住環境美化活動」(36%)、「住民相互の連絡」(35%)の順であった。

図表 56 引き続きまたは新たに力を入れてほしい活動



## ② 地域に対する評価

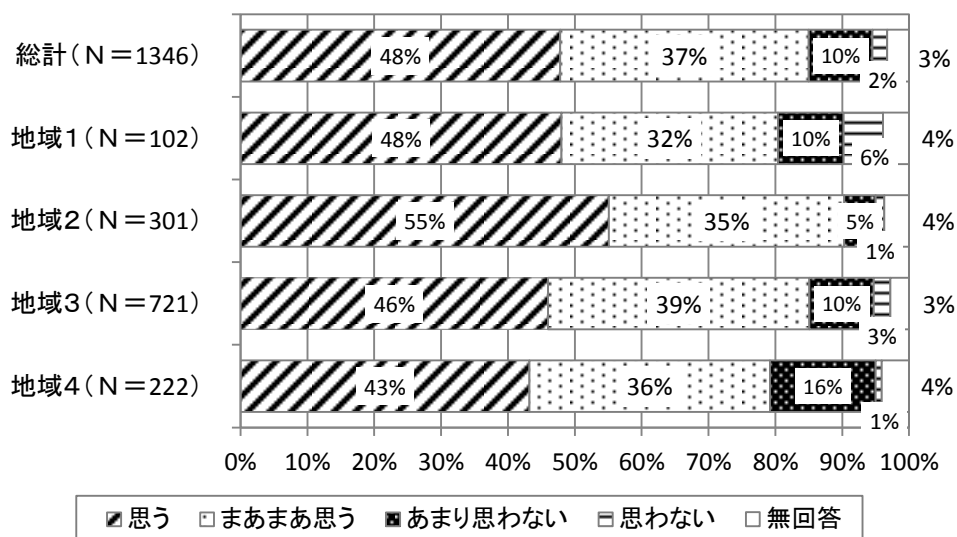
### ア. 全回答の平均にみる地域に対する評価の状況

- ・ 「お住まいの地域に住み続けたいかどうか」は「思う」が48%、「まあまあ思う」が37%であった。

### イ. 地域別の特徴

- ・ 地域別にみると、「思う」の割合が最も高かったのは集合住宅主体の地域2（55%）であり、続いて住民の居住年数が長い地域1（48%）、集合住宅と戸建住宅が混在する地域3（46%）、戸建住宅主体の地域4（43%）の順であった。

図表 57 地域分類別にみたお住まいの地域に住み続けたいかどうか



### ③ 近所づきあいの程度

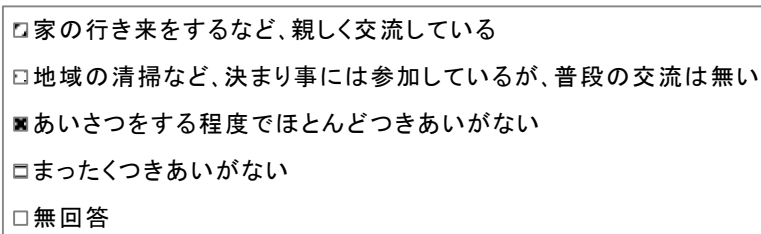
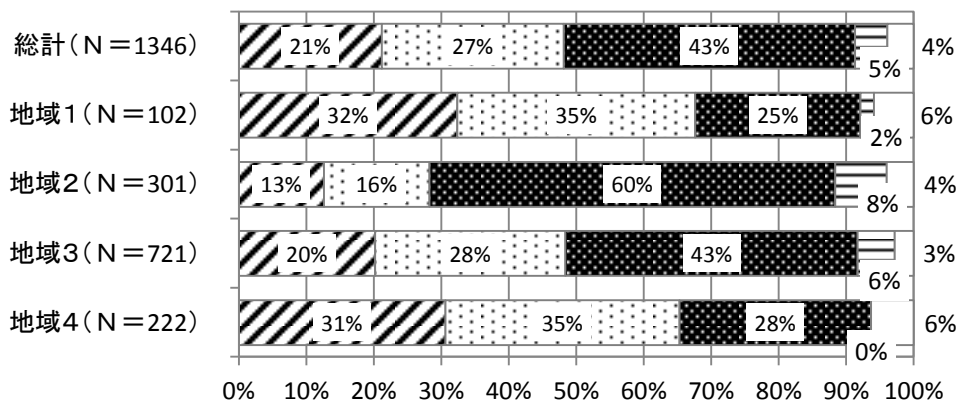
#### ア. 全回答の平均にみる近所づきあいの程度の状況

- ・ 「あいさつをする程度でほとんどつきあいが無い」が43%と最も多く、続いて「地域の清掃など、決まり事には参加しているが、普段の交流は無い」(27%)、「家の行き来をするなど、親しく交流している」(21%)、「まったくつきあいが無い」(5%)の順であった。

#### イ. 地域別の特徴

- ・ 地域別にみると、「家の行き来をするなど、親しく交流している」の割合が最も高かったのは住民の居住年数が長い地域1(32%)であり、続いて戸建住宅主体の地域4(31%)、集合住宅と戸建住宅が混在する地域3(20%)、集合住宅主体の地域2(13%)の順であった。
- ・ 「地域の清掃など、決まり事には参加しているが、普段の交流は無い」については、住民の居住年数が長い地域1、戸建住宅主体の地域4でともに35%と最も高く、続いて集合住宅と戸建住宅が混在する地域3(28%)、地域2(16%)であった。
- ・ 「あいさつをする程度でほとんどつきあいが無い」については、集合住宅主体の地域2で60%と最も高く、続いて集合住宅と戸建住宅が混在する地域3(43%)、戸建住宅主体の地域4(28%)、住民の居住年数が長い地域1(25%)の順であった。

図表 58 地域分類別にみた近所づきあいの程度





#### ④ 町内会加入状況

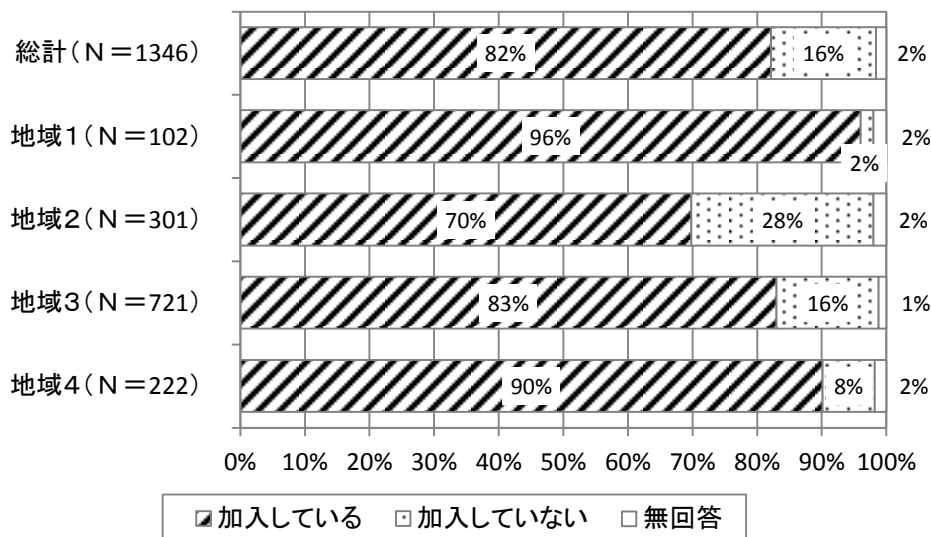
##### ア. 全回答の平均にみる町内会加入状況

- ・ 全回答の平均によれば、町内会加入状況について「加入している」とする回答が 82%で、本市が把握している全市平均の町内会の加入率と一致した。

##### イ. 地域別の特徴

- ・ 地域別にみると、「加入している」とする回答が最も高かったのは地域 1（96%）であり、続いて戸建住宅主体の地域 4（90%）、集合住宅と戸建住宅が混在する地域 3（83%）、共同住宅主体の地域 2（70%）の順であった。
- ・ なお、この順は、前に示した近所づきあいの程度における、「家の行き来をするなど、親しく交流している」に対する回答割合の順位と同じである。

図表 59 地域分類別にみた町内会加入状況



## ⑤ 町内会活動への参加状況

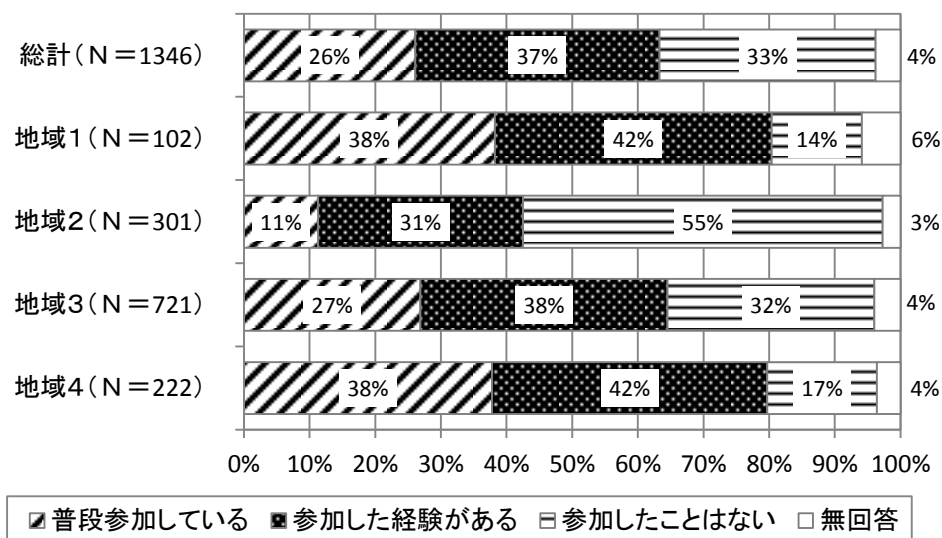
### ア. 全回答による平均にみる町内会活動への参加状況

- ・ 「普段参加している」とする回答が 26%、「参加した経験がある」が 37%、一方、「参加したことはない」も 33%を占めた。

### イ. 地域別の特徴

- ・ 地域別にみると、「普段参加している」とする回答が最も高かったのは住民の居住年数が長い地域 1 及び戸建住宅主体の地域 4（38%）であり、続いて集合住宅と戸建住宅が混在する地域 3（27%）、集合住宅主体の地域 2（11%）の順で、「参加した経験がある」とする回答についても同じ傾向を示した。
- ・ 逆に「参加したことはない」については地域 2 では回答の半数以上（55%）を占める一方で、地域 1 及び地域 4 はいずれも 10% 台であった。集合住宅と戸建住宅が混在する地域 3 は（32%）であった。

図表 60 地域分類別にみた地域の活動への参加状況（町内会の活動）



### (3) 町内会空白地域向け意識調査結果の概要

#### ① お住まいの地域に対する評価

- ・ 約9割の住民が住み続けたいと「(まあまあ) 思う」と回答しているなど、住民の地域に対する評価は総じて高い。
- ・ この結果は町内会がある地域の住民の回答傾向と大きく変わらず、町内会がないことは、住民の地域に対する評価を下げることには繋がりにくいといえる。

#### ② 『ご近所付き合い』について

- ・ 一定程度の近所付き合いをする住民は3割未満に留まった。町内会が解散した解散地域では、町内会未結成マンションに比べても近所付き合いの程度が低い傾向にある。

#### ③ 町内会が無いことによる不安や不便について

- ・ 地域の親睦・交流、地域の情報、地域の防犯・防火・防災等で不安や不便を感じている住民もいるが、多くの住民にとって困りごとは顕在化していない傾向がみられた。
- ・ あまり顕在化していない理由としてはごみ集積所や清掃等は専門の業者に任せていることなどにより日常生活への支障が生じていない可能性が高い。
- ・ 一方で「町内会活動の内容をよく知らなかった」とする回答もみられた。住民が意識していなくても、町内会がある地域に比べて地域の住み良さが損なわれている可能性もあるといえる。
- ・ 今後の町内会の必要性については約4割が「必要になる」と回答しており、町内会の必要性を感じている住民も一定程度いる。

## 主な回答結果

### ① 地域に対する評価

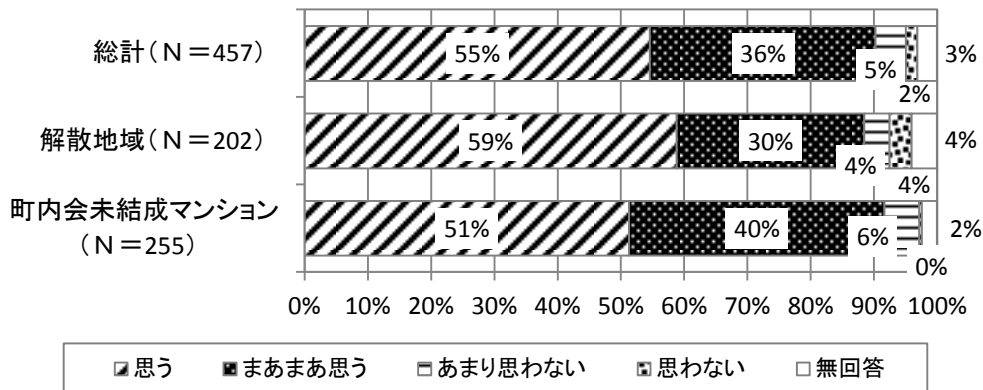
#### ア. 空白・解散地域の全回答平均にみる評価の状況

- ・ 地域に対する評価として、「お住まいの地域に住み続けたいかどうか」をきいたところ、空白・解散地域の平均によれば、「思う」が55%、「まあまあ思う」が36%であった。
- ・ なお、町内会のある地域の住民に対するアンケート調査結果では、「思う」が48%、「まあまあ思う」が37%であり、「思う」の割合、及び「思う」と「まあまあ思う」の合計では、空白・解散地域による回答割合が町内会のある地域の住民の回答割合を上回っていた。

#### イ. 地域別の特徴

- ・ 地域別にみると、解散地域における「思う」の割合が59%であり、町内会未結成マンションの51%を上回っていた。

図表 61 お住まいの地域に住み続けたいかどうか



## ② 近所づきあいの程度

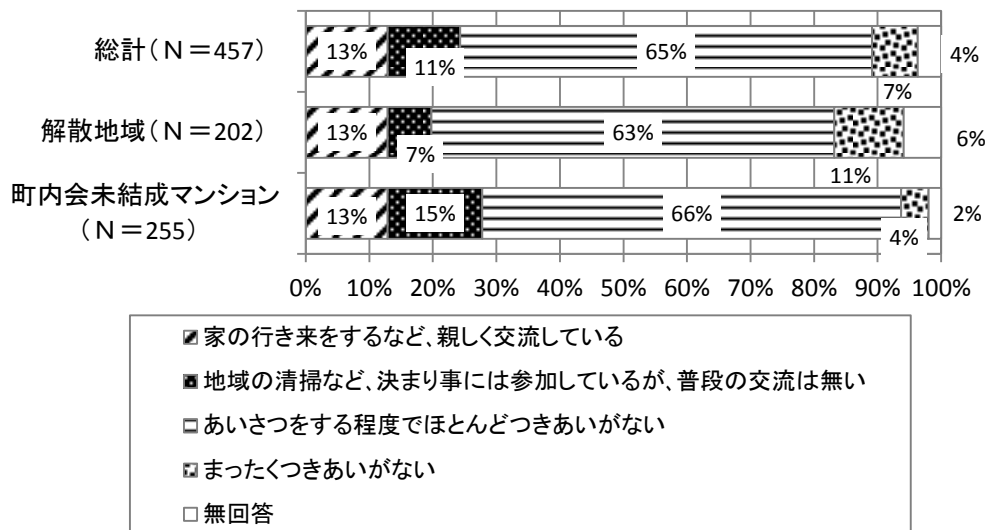
### ア. 空白・解散地域の全回答平均にみる評価の状況

- ・ 近所づきあいの程度について聞いたところ、空白・解散地域の平均によれば、「あいさつをする程度でほとんど付き合いがない」が65%と最も高い。「家の行き来をするなど、親しく交流している」(13%)、「地域の清掃など、決まり事には参加しているが、普段の交流は無い」(11%)は回答割合が低い状況であった。
- ・ なお、町内会のある地域の住民に対するアンケート調査結果では、「あいさつをする程度でほとんど付き合いがない」は43%であり、空白・解散地域の住民による回答結果を22ポイント以上下回っている。また、「地域の清掃など、決まり事には参加しているが、普段の交流は無い」、「家の行き来をするなど、親しく交流している」についてもそれぞれ2割を超過しており、空白・解散地域の住民による回答結果とは大きく異なっていた。

### イ. 地域別の特徴

- ・ 空白・解散地域において回答割合が最も高い「あいさつをする程度でほとんどつきあいが無い」について、地域別にみると、解散地域で63%、町内会未結成マンションで66%となっていた。

図表 62 近所付き合いの程度



### ③ 町内会が無いことによる不安・不便の状況

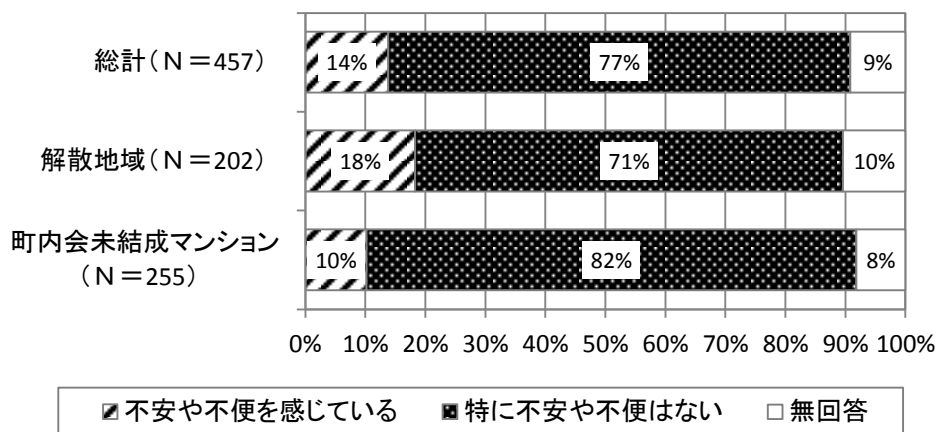
#### ア. 空白・解散地域の全回答平均にみる状況

- ・ 町内会がないことに対する不安・不便の状況について聞いてみると、「不安や不便を感じている」とする回答は14%であり、「特に不安や不便はない」とする回答は77%であった。
- ・ 感じている不安や不便の内容としては、「地域の親睦・交流を図る活動がない」「回覧板がなく、住んでいる地域の情報が得にくい」がそれぞれ52%、51%と多く、「地域の防犯面で不安」「地域の防火・防災面で不安」が46%、41%で次いでいる。
- ・ 不安や不便がない理由としては「ごみ集積所や清掃等は専門の業者に任せているから」が最も多く、「町内会活動内容について、よく知らなかったから」「行政に要望がある場合は、直接区役所や市役所に問い合わせるから」が次いでいる。

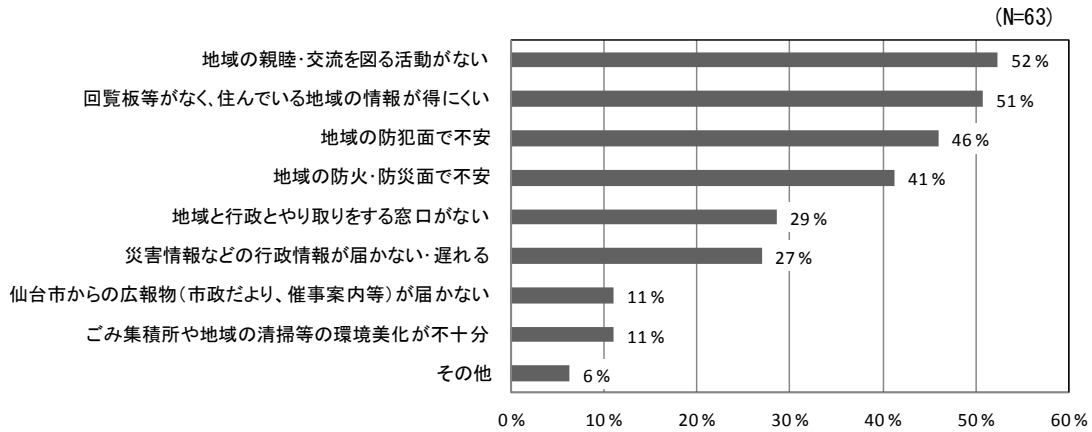
#### イ. 地域別の特徴

- ・ 解散地域と町内会未結成マンション別に回答結果をみると、解散地域では「不安や不便を感じている」とする回答割合が18%であり、町内会未結成マンションの10%を8ポイント上回っている。
- ・ 不安や不便が無い理由としては地域別に大きな傾向がみられないが、「ごみ集積所や清掃等は専門の業者に任せているから」とする回答は町内会未結成マンションで特に多い。

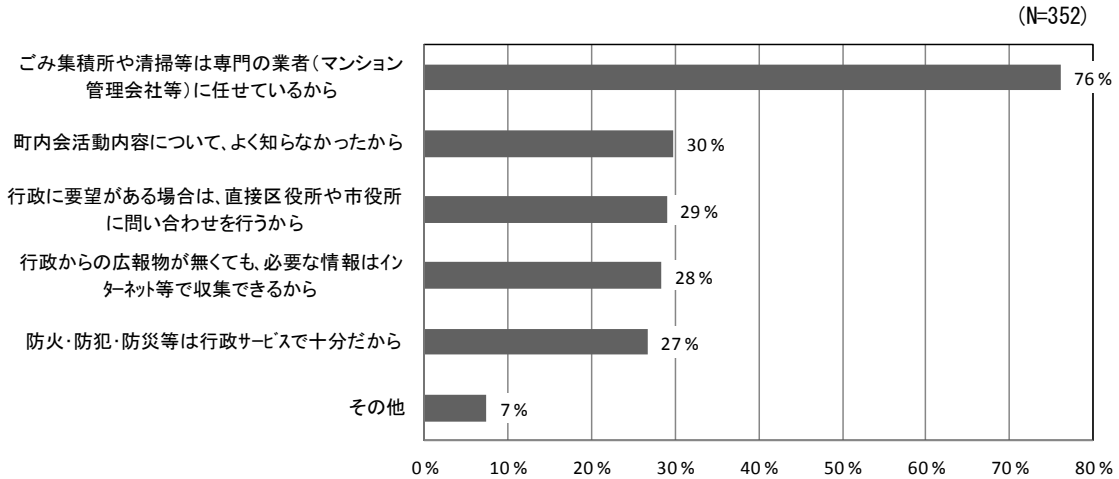
図表 63 町内会が無いことによる不安・不便の状況



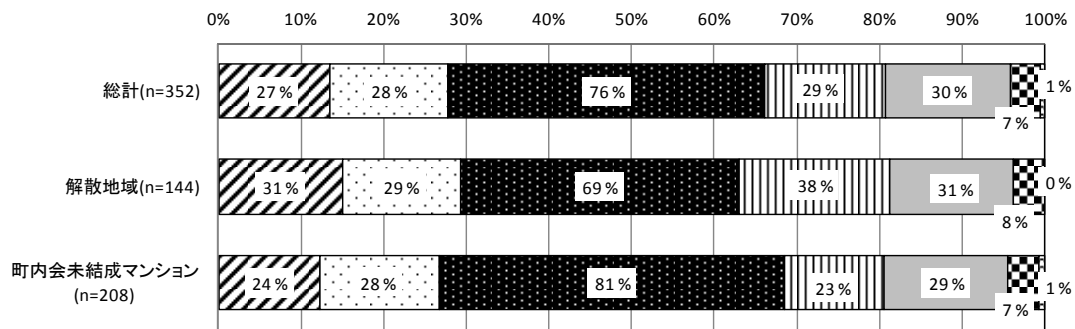
図表 64 感じている不安・不便



図表 65 不安・不便が無い理由



[地域別]

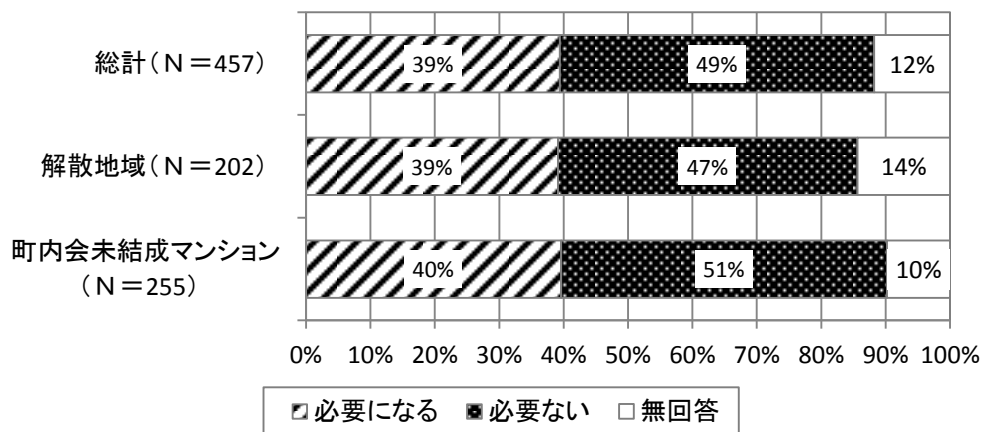


- 防火・防犯・防災等は行政サービスで十分だから
- 行政からの広報物が無くても、必要な情報はインターネット等で収集できるから
- ごみ集積所や清掃等は専門の業者(マンション管理会社等)に任せているから
- 行政に要望がある場合は、直接区役所や市役所に問い合わせを行うから
- 町内会活動内容について、よく知らなかったから

#### ④ 今後の町内会の必要性

- 今後の町内会の必要性について、解散地域で39%、町内会未結成マンションで40%が「必要になる」と回答しており、全体ではほぼ4割の人が必要になると捉えていた。

図表 66 今後の町内会の必要性





#### (4) 解散・合併を経験した町内会元役員ヒアリング調査結果の概要

##### ① 従前の町内会を維持できなくなった経緯

- ・ 従前の町内会を維持できなくなった理由としては、規模が小さく、高齢化等により担い手を確保できないことが挙げられた。
- ・ 町内会にマンションが加入していても実質的な担い手とならない場合もみられる。加入世帯が 100 世帯近くあっても、マンション住民が活動に参加しないため、活動に参加している加入世帯は 20 世帯程度との回答もあった。
- ・ 規模等にかかわらず、一定程度の地域活動や地域団体との連携活動などはいずれの町内会でも役割を担うこととなるため、規模の小さい町内会ほど、役員等の負担が大きくなるという傾向を招くことがある。
- ・ 実質的な活動がほとんどみられない町内会の場合、高齢の町内会長の引退等をきっかけに町内会が解散する場合もある。
- ・ 合併を働きかけたが相手方の町内会との協議が進まず、結果として解散してしまった例もあった。

##### ② 町内会がなくなったことによる生活の不安や不便

- ・ 町内会のもとに子供会などの組織が位置づけられている場合、町内会の解散に併せ活動が無くなることとなり、住民同士が知り合う機会・場が失われることがある。とりわけ、マンション住民は、地域の活動に強い関心を示さない方も多く、子供会の解散により子育て世代同士のヨコのつながりが喪失する例もみられた。
- ・ マンション管理組合等、住民へのサービスを代替する組織がある場合は、町内会がないことによる困りごとが顕在化しない場合がある。
- ・ ごみ集積所の清掃等を行うために、町内会の解散後に有志の住民同士で清掃当番の仕組みを作る等、町内会組織がなくなっても住民が活動を引き継いでいる例もある。

##### ③ 今後の町内会の必要性について

- ・ 町内会の必要性を感じていながらも、住民の高齢化の現状、地域の規模などから、単独の町内会として活動することは非現実的と捉えられていた。

##### ④ 近隣の町内会と合併することになった経緯

- ・ 町内会への加入世帯数の減少に会長や役員が危機感を持ち、町内会合併のきっかけとなった。

**⑤ 合併して良かったこと**

- ・ 近隣の町内会との合併により、担い手が増えた。
- ・ 活動の少ない町内会が合併先の活動に組み込まれることで、活動機会が増えた。

**⑥ 合併に際しての調整等で苦労したこと**

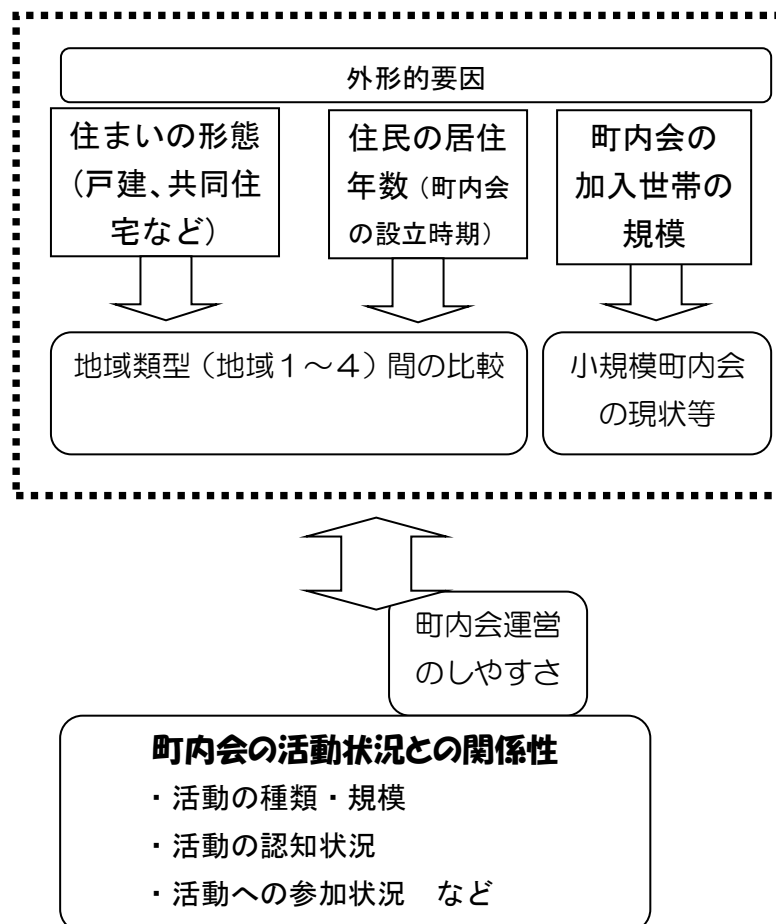
- ・ 隣接する地域同士が必ずしも良好な関係を築けているとは限らず、合併元及び合併先の住民感情の整理や、反対する住民の説得に苦労したという回答があった。
- ・ 互いの会費の額が異なるなど、財務面での調整が大変だった。

## IV. 現状分析からの課題、地域のニーズ

### 1. 類型でみた町内会の分析

- 本調査は本市を居住年数及び居住形態から 4 つの地域類型に区分しその比較検討を行いながら進めてきた。今回実施したアンケート調査からもこの類型により一定の傾向がみられた。加えて、町内会の規模と活動状況についても関係性がみられたことから、今回の分析については、下記のとおり、それぞれの地域の土地利用の状況（住まいの形態）、住民の居住年数（町内会の設立時期）及び加入世帯規模により、町内会の活動等についてすすめることとする。
- なお、アンケート調査、ヒアリング調査からは会長・役員個人の特性といったことも、町内会活動に影響を与える大きな要素であることが示唆されたが、個人に着目した分析は典型的に捉えることが難しいため、今回は取り上げない。

図表 67 地域類型の設定



## (1) 地域活動の状況

---

以下に、地域類型ごとの町内会における地域活動の状況をまとめる。

### ① 住民の居住年数が長い地域（地域1）

- ・ 地理的には仙台市の郊外部に点在し、戸建住宅中心の地域であることが多い。
- ・ 住民の入れ替わりが多い地域に比べ町内会の活動が積極的に行われている傾向がみられる。町内会活動に「積極的に取り組む」の割合が高い。特に「地域の親睦・交流を図るための活動」、「住環境美化活動」が他の類型より非常に高い。（町内会長アンケート調査）
- ・ 市民意識調査でも、町内会に加入している割合が最も高く、近所づきあいも活発に行われている傾向がある。また約8割の住民が町内会内会活動へ参加した経験を有する等地域活動への参画状況も活発といえる。（地域別市民意識調査）

住民の高齢化が比較的早く進行していることもあり、従来どおりの町内会活動を維持することに苦慮している例も散見された。

### ② 集合住宅中心の地域（地域2）

- ・ 地理的には仙台市の中心部に分布しており、住民の高齢化率は比較的低いのが特徴である。また一定規模以上の分譲マンションでは、マンション単独で町内会を結成する場合もみられる。
- ・ マンション単独の町内会の地域活動は、他の地域類型に比べて比較的低調な傾向がみられた。マンションは入居者の平均年齢が若く、活動の担い手がサラリーマン世帯等の現役世代中心になることが多い。そのため平日の日中を中心に地域活動に取り組むことが困難な状況が多いと考えられる。
- ・ 一方で、町内会に加入している割合は低く、近所づきあいの程度も他の地域類型に比べて大きいとはいえない。町内会活動へ参加した経験を有する住民の割合も低いなど、地域活動への参画状況は低調といえる。（市民意識調査）
- ・ 町内会の活動が低調であるとともに、住民の町内会の活動に対する期待も、他の地域と比べると低い傾向がみられる。

### ③ 戸建住宅・集合住宅が混在している地域（地域3）

- ・ 地理的には仙台市の中心部から郊外にかけて広く分布しており、幹線道路や鉄道沿線に位置するが多い。

地域内に立地しているマンションが町内会に加入している場合についても主な地域活動の担い手は戸建住宅の住民である例が多い（町内会長アンケート調査）。

### ④ 戸建住宅中心の地域（地域4）

- ・ 戸建住宅中心の地域は、地理的には郊外部に開発された団地を中心に分布しており、高齢化率は比較的高い。

- ・ 戸建住宅中心の地域では、地域 1 と同様に町内会による地域活動が積極的に行われている傾向がみられる。活動の担い手の中心は退職者が主である。
- ・ 加入率も地域 1 と同様に高く、近所付き合いも活発に行われている傾向がある。また、町内会内会活動へ参加した経験を有する住民の割合も高い（地域別市民意識調査）。

**⑤ 小規模な町内会（加入世帯が概ね 100 世帯以下） \* P16 図表 16 の分類**

- ・ 単位町内会の約 1/4 が加入世帯数 100 世帯以下であった。（町内会長アンケート調査）
- ・ こうした比較的小規模な町内会では中規模以上の規模を有する町内会と比較して、活動の担い手不足等を理由に町内会活動を積極的に行うことが難しい傾向が見受けられた。この傾向は居住形態や住民の居住年数にはあまり影響を受けていない（町内会長アンケート調査）。

以上のように地域 1・地域 4 はほぼ同様の傾向を示し、地域 3 は地域 1 と地域 2 のほぼ中間の傾向を示すことが読み取れる結果となった。

加えて、一定程度規模の小さい町内会については、地域類型に関わらず、同様の傾向を示すこともうかがえる結果となった。

## (2) 町内会組織の課題

---

以下に、地域類型ごとの町内会における町内会組織の課題の状況をまとめる。

### ① 住民の居住年数が長い地域（地域１）、戸建住宅中心の地域（地域４）

- ・ 町内会の役員の高齢化や成り手不足の傾向がより顕著にみられる。
- ・ 中山間地域を中心に、加入世帯の減少が課題になっている場合もある。一部の地域では人口の減少に起因する担い手不足が発生していると考えられる。
- ・ 担い手不足を解消する手段として、多様な主体との連携は有効な手段であるが、郊外部や中山間地域のなかには地域で活動する団体が少ない地域もあると考えられる。連携対象がうまく見つからない町内会では役員の負担が大きくなることが懸念される。

### ② 集合住宅中心の地域（地域２）

- ・ 集合住宅の住民は他の地域に比べて住民が地域活動に強い関心を示さない傾向にあり、町内会活動が低調な傾向にある。
- ・ 子育て世帯等は子供会や小中学校を通じて住民同士または地域団体と関わる機会が一定程度確保できるが、地域と交流する機会があまりない世帯も多い。
- ・ 特に近年整備されたマンションを中心に、プライバシー性が高い建物も多いため、マンション居住者同士も顔見知りが少ないことがある。町内会があっても町内会長や役員が入居世帯の情報や住民特性を把握しきれていないことがある。

### ③ 戸建住宅・集合住宅が混在している地域（地域３）

- ・ 中心部に近い地域では住民の入れ替わりが活発な地域も多い。新住民が町内会に加入しないことで、加入率が低下している例もみられる。
- ・ 新築のマンションの住民が地域と積極的に関わらない傾向もあり、そうしたことから地域活動の実質的な担い手の確保が困難さを増している地域もある。
- ・ マンションが地域の町内会に加入している場合でも、実質的な地域活動の担い手は戸建住宅の居住者に依存していることが多い。
- ・ 住民の流入が活発な地域のため、町内会の会長や役員が、そうした地域住民の情報等を把握しきれていないことがある。

### ④ 小規模な町内会

- ・ 小規模な町内会では、担い手や活動資金の不足だけでなく、実施する活動のマンネリ化の傾向もみられる。モチベーションを保つのが難しいとの意見もあった。
- ・ 中規模以上の町内会と比較してどうしても役員の負担が増す傾向がある。

## 2. 空白・解散地域の状況

### (1) 空白・解散地域が生まれる状況

---

町内会が解散等に至った経緯としては次のような例がみられた。

- ・ 社宅の閉鎖といった外的要因により、町内会の加入世帯数が大きく減少し、町内会活動が維持できなくなった。
- ・ 比較的規模の小さな町内会で会長及び役員のリーダーシップ等でまとまりを保っていた町内会では、役員の引退等により、地域活動が減少し、そうしたことの結果として町内会が解散した。
- ・ 解散前に近隣の町内会に合併を模索したが、様々な事情により合併が成立せず、結果として当該地域が町内会空白地域となった。

### (2) 現在の住民サービスの担い手

---

- ・ 町内会が解散した地域でも、住民主体の地域の活動が全くみられないわけではない。町内会の解散後にゴミ集積所の管理が行き届かなくなったことに対して、有志の住民でゴミ集積所の清掃を行うなどの対応をしている例がみられる。
- ・ またマンション管理組合が地域活動を担う例があるなど、町内会の役割をカバーすることが行われている。

### (3) 住民の意識等

---

- ・ 住民の地域に対する評価は、町内会がある地域の住民と比較しても高く、町内会がないことが、居住地としての地域に対する住民の評価を下げることには繋がりにくいことがうかがえる。
- ・ 一定程度の近所付き合いをする住民の割合が、町内会がある地域と比較して低い傾向がみられた。
- ・ いざというときに近所の人と助け合えるか、最寄りに住んでいる住民を知っているか等についても町内会がある地域の住民と比較して低い傾向がみられるなど、近所づきあいの程度は低調である傾向がみられる。

### 3. 町内会活動の活性化に向けた要素

これまでの調査結果等を踏まえて、本市の町内会活動をさらに活性化させるために必要な要素として、以下の視点に沿ってさらに分析を進める。

#### 1. 地域内の人材の発掘、担い手の確保

#### 2. 地域の社会資源との連携促進

#### 3. 近隣町内会等との協力体制の強化

#### (1) 地域内の人材の発掘、担い手の確保

##### 【町内会への加入促進だけでなく、住民の地域活動への参加促進】

- 町内会組織運営上の課題では、「役員の高齢化や担い手の不足」を挙げるところが圧倒的に多い（連合：47%、単位72%）。また役員を中心に特定の人に負担が集中する構図が見られ、会員の高齢化も課題として捉えられている。
- 活動の中心的な担い手の設問では「退職者・年金受給者」との回答が圧倒的に多い。また、活動への参加状況の設問では、女性が参加している町内会の割合は「役員として参加している」が72%で、「担い手として参加」を加えると約90%となる。同じく、子育て世代等の若い住民が参加している町内会の割合は「役員として」が28%、「担い手として」を加えると52%となる。一方で、集合住宅の住民が参加している町内会の割合は、「役員として」、「担い手として」の合計でも29%となっている。
- 一般に、担い手の確保策として、女性の参画や若い人の参画が挙げられるが、中でも特に着目すべきは集合住宅の住民へのアプローチであり、都心部では集合住宅が増えているなかで、活動の担い手になってもらえるように地域の町内会等と集合住宅の関係づくりが求められる。その場合、加入の働きかけのみならず、住民が実際に参加するまでつなげていく取組みがさらに望ましい。

##### 【多様な生活様式を営む住民への活動内容の周知方法の工夫】

- 住民の町内会活動の認知状況の設問に対し、十分認知されていると回答している町内会長は3割程度で、会長の認識としても周知徹底まで至っていない状況であることがうかがえる。
- 一方、地域活動に参加したことのない人が理由として回答しているのは「忙しいから」、「どのような行事・活動があるか知らないから」が4割近くを占めていた。このことから、忙しい市民に地域活動をわかりやすく伝える手段が必要であると言えるのではないかと。その場合、多様な生活様式を営む住民への周知方法について更に工夫の余地があるのではないかと。



#### 【実際の活動を通じた住民への働きかけ】

- ・ 活動に参加しない理由として「町内会に加入するメリットを感じない」という回答も多かった。町内会長アンケート調査では、運営の課題として「内容のマンネリ化などで参加者が少ない」という回答も3割程度みられた。また「新たな取組みを行うノウハウがない」という回答が、数は少ないもののそれを選択する人は最も大きな課題として上げている場合が多い。
- ・ 活動内容の見直しを行う必要性はあると考えるが、何をすればよいか、またどう進めればよいか、企画が難しいという実態があると推察される。市民意識調査では引き続きまたは新たに力を入れてほしい活動として「防災活動」「防犯や交通安全に関する活動」が半数を超える意見として挙げられている。こうした、関心を持ってもらいやすい活動の実施を通じて、地域活動に関心を持ってもらうことから始める必要があるのではないかと。
- ・ 一方で、新たな活動を立ち上げるには、企画段階から実施まで相当の労力が必要であり、そのことによりさらに役員の方等の負担が重くなるという面もある。さらに活動費用の問題もある。そうしたことを解決する一手法として、既存の事業の見直し、場合によっては廃止ということも検討することが必要になる場合もある。

#### 【役員負担を軽減するための取組み】

- ・ 特定の役員に負担が集中する実態も役員になりたくない1つの要因と考える。市民意識調査では、加入したくない理由として「役につくことになるのが嫌だから」が3割近くを占めている。役員＝多忙というイメージがあると推察され、実際そのような実態がある。これまでの方法や内容を踏襲するだけでなく、新たな意見や活動の見直しを含む提案を受け入れることを前提とした新たな担い手に“任せる運営”や、役員業務内容を可能な限り軽減、定型化することで負担を低減するなどが考えられる。

#### 【広く門戸を開く意識をもつ】

- ・ 従来、担い手の発掘というところでは、役員（会長、役員）の選出方法が役員間での互選・推薦が多く、そのほか持ち回りや町内会長の指名などが一般的であった。この方法では、従来から何らかの顔見知り関係にある人しか出てきにくいのが、ヒアリングでは、新たな活動の参加者を募集したところ、これまで地域活動とあまり関わりの無かった住民がメールを通じて応募してきたという事例があった。広く門戸を開く意識を見せることと、応募しやすい仕掛けなどの工夫がポイントとなると考える。

## (2) 地域資源との連携

---

### 【学校との連携の強化】

- ・ 単位町内会が連携している団体は連合町内会が最も多くなり、学校、地区社会福祉協議会と続く。学校との連携は子どもに関するだけでなく、地域の親睦・交流を図るための活動や防災活動などで連携先として比較的多く上げられている。ヒアリングからも、学校との連携で児童生徒に地域活動へ協力してもらったり、学校の施設を利用させてもらったり、防災活動と一緒に実施したりと、様々な連携がなされている実態があり、学校との連携の意義は大きい。

### 【専門的な機関・団体との相互協力】

- ・ 文化活動・健康増進活動、地域福祉の推進では地区社会福祉協議会や地域包括支援センターとの連携割合が高くなり、防犯や交通安全に関する活動では地区交通安全協会との連携割合が高くなるなど、専門性を有する団体との連携も多い。
- ・ 市民センターは、地域の親睦・交流を図るための活動や住民相互の連絡、文化活動・健康増進活動、防災活動などで活用している割合が比較的高くなった。
- ・ 地区社会福祉協議会と協力して実施しているサロン活動を住民交流の目的とも位置づけて積極的に実施している事例もあった。これは地区社会福祉協議会という担い手を確保し、合わせて住民の交流にもつなげているといえる。
- ・ 専門的な機関・団体にとっても、町内会が有する地域ネットワークと結びつくことで、その活動の幅を広げたり、地域への足掛かりができるというメリットがある。相互の協力体制を良好に持つことが、複数の仕事を一つの事業に織り込み活動を絞るなど負担の軽減や、企画内容をより多様化することで地域住民の関心を得やすくなるなど、地域活動を活性化させる要素となるのではないか。

### 【地域の様々な資源に目を向ける】

- ・ 規模別を問わず、地域の（介護・福祉）施設や企業・商店（街）との連携割合は低く、NPOなどの市民団体との連携はほとんど進んでいない実態にある。
- ・ 災害時を想定し、大学と協定を締結し、災害時にベッドや和室を利用できるような体制を構築したり、工業団地に位置する自家発電装置を備えた工場とも協定を締結し、ライフラインが途絶した場合でもエネルギーを利用できる体制構築に取り組んでいる事例があった。このように、様々な資源に目を向けて、連携を進めていく視点も必要と考える。

### (3) 近隣町内会、連合町内会との連携

---

#### 【単位町内会と連合町内会の活動領域】

- ・ 単位町内会と連合町内会の活動領域を見ると、生活の身近なところでの仕事（ゴミ集積所の清掃や回覧板・町内会だよりの発行、掲示板の管理、資源回収、慶弔行事、災害時要援護者の支援体制や高齢者の見守りなど支え合い活動）を単位町内会が、大きな単位で行うと効果が上がる活動（防災訓練や地域懇談会の開催、まちづくり研修会の実施、運動会など）を連合町内会が担うように役割が分かれている。

#### 【連携等を進めるためには共同の活動経験が重要】

- ・ 100世帯以下など比較的規模の小さな町内会では、地域の親睦・交流を図るための活動や防災活動、防犯や交通安全に関する活動は連合町内会と連携して行う割合が高くなり、地域福祉の推進については地区社会福祉協議会と連携する割合が高くなる。また地域の親睦・交流を図るための活動や防災活動は他の単位町内会との連携の割合も高くなっている。
- ・ 規模の縮小などをきっかけに単位町内会同士が合併したり、隣接の単位町内会と共同で祭りなど大きな行事を行うといった工夫をしている事例があった。市民センター活動が一緒であったり、一つの商店街を共有していたりなど、以前から単位町内会同士が共同で活動していた経緯があり、会員同士、役員同士でのコミュニケーションがとれていたことが、そうした連携を円滑に進められたポイントとなっている。町内会同士が、同じ“危機感、問題意識”を共有していることが重要であることもうかがえた。

仙台市町内会等実態調査 中間報告書

平成26年12月

仙台市まちづくり政策局政策企画部政策企画課

電話 022-214-1245・1265

FAX 022-214-8037